

# 公立大学法人金沢美術工芸大学 令和元年度業務実績小項目評価

令和2年8月

金沢市公立大学法人評価委員会

## □ 項目別実施状況

<p>大学の教育研究等の質の向上に関する目標（教育に関する目標）          (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p>				
<p>中期目標</p>	<p>ア 学士課程教育にあつては、学部の教育目標及び各科・専攻の教育方針に基づき、教養教育と専門教育を行い、学位授与方針に定める汎用的な教養と専門的な造形力を修めた職業人を育成するとともに、学部を本学の教育拠点と位置づける。</p>			
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	<p>業務実績（計画の進捗状況）</p>	<p>自己評価</p>	<p>自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由</p>
<p>(ア) 学士課程教育を、本学の教育拠点として位置づけ、学部の教育目標及び各科・専攻の教育方針に基づき、これに相応しい教育を実践する。</p>	<p>(ア) 学部の教育目標、3つのポリシー等の連関性について不断に検証する。</p>	<p>○本学の教育目標とする「芸術が社会に果たす役割を自ら探し行動する人材」育成に対して「学位授与方針（DP）」、「教育課程編成方針（CP）」、「学生の受入方針（AP）」の3つのポリシーを定めており、元年度も複数の委員会でそれにふさわしい教育が行われているかを確認、検討している。DPの達成のために、特に、全学組織である教務委員会ではCP、入試委員会ではAPについて協議する体制が構築されている。教務委員会では科目の変更等を全学的に検討し、入試委員会では入試センター試験等への対応をする中でAPの検討をした。</p> <p>○学長のガバナンスの下で、教育研究審議会を中心とする全学的なマネジメント体制により、全学レベルでの教育目標等、3つのポリシーの連関性や整合性を検証し、また専攻レベルの検証にも取り組んだ。</p> <p>○具体的には、デザイン科将来構想ワーキンググループを7月に立ち上げ、学習に対する学生の需要や研究に対する社会の要請を踏まえたデザイン科の組織再編を協議した他、ユネスコ創造都市・金沢にある美術系大学としての特色強化に向けた工芸科改革など、新キャンパスへの移転を見据えた検証を行った。</p> <p>○また、在学中の学外での発表活動や公募展での受賞実績等に基づき、全学的な「KANABIクリエイティブ賞顕彰事業」を行うとともに、卒業・修了制作展を開催して、年度末にDPの達成状況の確認に努めた。</p>	<p>Ⅲ</p>	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	<p>(イ) 各科・専攻の教育方針に基づき、学部教育の在り方を検討し、新キャンパス移転に向けた計画の策定を進める。</p>	<p>○教育方針（DP・CP・AP）に基づく学部教育の在り方を、新キャンパス整備における「開かれた美の探求と創造のコミュニティ」というコンセプトを踏まえ検討した上で、金沢市とともに金沢美術工芸大学建設基本設計（30年9月25日～元年8月30日）を策定し、引き続き実施設計の作業を進めた。</p> <p>○具体的には、CPに掲げる「2. 専門教育科目の基礎科目においては、自専攻・科以外の分野を選択履修し、さまざまな技法や素材に触れ、多様なメディアを用いた表現や複合的な表現が可能となる科目編成とする」という事項の更なる充実と強化に向けて、若手教員による新キャンパス配置検討ワーキンググループにて、各科・各専攻の教室とともに、共同で活用する工房等の配置を協議した。特に、美術系大学として他に類を見ないほど大規模な「共通工房」は、学部・大学院を通じた専門領域の横断化を目的とするものであり、既存の領域を超える新たな芸術創造の拠点と位置づけ、各科・各専攻の教室との機能分担や位置関係を詳細に検討し、基本設計及び実施設計に反映させた。</p> <p>共通工房は、「日本画」「油画」「彫刻」「芸術学」「視覚デザイン」「製品デザイン」「環境デザイン」「工芸（漆・木工、金工、陶磁、染織）」の全専門領域の学生が領域を超えて利用可能な工房であり、新キャンパスでは、学生が作品の制作に使用する教室面積の合計の約1/3とすることを、本学の主張として基本設計及び実施設計に反映させた。当初の計画を超えて、多くのスペースと設備を共有化することで、実技中心の大学にありがちな領域毎の施設管理の弊害を取り払い、設備の重複を防ぎ、共通教育にも有効に活用できる設計となった。</p>	IV	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>(イ) 教養科目においては汎用的能力を培う教育を実践し、基礎科目においては多様な表現力を養う教育を実践する。</p>	<p>(ウ) 一般教育科目においては、汎用的能力を培う教育を実践する。</p>	<p>○元年度から教養科目として「金沢の文化行政」「キャリアデザイン」を新設し、汎用的能力を培う教育を実践した。「金沢の文化行政」は、文化行政の実務を担当している職員から講義を受けることで、芸術のみならず広く文化全般において地域と関わるための知識を学生に与え、その意欲を喚起することを目的としている。ユネスコ創造都市である金沢市と連携し12名の実務担当職員を迎えるなど、当初の見込を上回り内容の充実も実現できた。「キャリアデザイン」は、実務経験のある教員からキャリア形成に関する講義を受けることで、将来にわたり自己の専門的スキルを社会の中で活かしていく道筋を、学生に考えさせることを目的としている。また、博物館学芸員課程科目としてのみの開講だった「博物館概論」を、実務経験のある教員による教養科目の一つとすることで、学芸員を目指す学生に限らず、芸術を志す学生の教養としての位置づけを明確にした。</p> <p>○「フレッシュマンセミナー」では新入生が大学での学び方について学ぶ、導入教育という側面とともに、今後の自己のキャリア形成を考え始めるきっかけを得ることも目的としている。そのため、一部の回を国内外での実務経験が豊かな教員が担当し、より実体験に即した講義を行うこととしている。また、「生涯学習概論」では、元年度より石川県内の市町で生涯学習支援に携わっている3名を講師に迎え、現場での支援の在り方を学べるようにした。</p> <p>○語学教育を中心にアクティブラーニングの要素を取り入れた授業を元年度も継続して実施した。</p> <p>○学生の汎用的能力を養う教養教育のあり方を検討する一環として、一般教育等では新たな教養科目拡充の可能性を検討している。その第一歩として、今までにない領域の講師を招聘し、学生・教職員を対象とした講演会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月23日 飛谷謙介氏「人工知能と芸術表現」</li> <li>・1月30日 小林卓也氏「ドゥルーズの自然哲学」</li> <li>・2月5日 ディビッド・ブルースター氏「社会秩序をデザインする」</li> </ul>	<p>IV</p>	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	(I) 専門教育科目のうち基礎科目においては、多様な表現力を養う教育を実践する。	<p>○専門教育科目における基礎科目の内、5月下旬から6月上旬の集中履修期間（3週間）の午前中に開講している科目群は、絵画・彫刻・工芸・デザイン・芸術学の学生が、それぞれの専門以外の実技科目を選択して他専攻の教員から学ぶ、領域横断型のカリキュラムである。教員にとっても教育の質を高める貴重な機会であり、専門以外の実技を経験することにより学生の多様な表現力を養う教育を実践した。</p> <p>○基礎科目における現代美術領域の充実のため、新たに日本画専攻の必修選択科目「現代美術演習」を2年度より開講することとし、また同科目を全専攻の学生が履修可能な自由科目としても位置づけて、基礎科目の選択の幅を広げた。</p>	Ⅲ	
(ウ) 専攻科目においては、各分野に要求される基礎的な造形力の向上、充実を図る。	(オ) 専門教育科目のうち専攻科目においては、社会の第一線で活躍する美術家や工芸家、デザイナーや企業人、研究者や学芸員を非常勤講師として、実践的な演習等の充実を図る。	<p>○元年度も、著名な美術家や工芸家を招聘しての専門的な制作や素材を生かした制作を学ぶ授業、独立系デザイナーなどを招聘して映像制作での撮影方法、業界の仕組み、データからグラフィックを構築する授業等、実践的な経験を踏まえた演習を実施した。</p> <p>○招聘した講師は、日本画家の土屋禮一氏、美術史家の北澤憲昭氏、洋画家の原崇浩氏、映像作家の細田守氏、彫刻家の坂巻正美氏、大平實氏、工芸家の毎田健治氏、橋本真之氏、工芸評論家の金子賢治氏、唐沢昌宏氏、映像ディレクターの早川和良氏、クリエイティブディレクターの詫摩智朗氏、グラフィックデザイナーの廣村正彰氏、ファッションデザイナーの皆川明氏など、100名を超えており、社会の第一線で活躍している人から直接指導を受けることで実践的な演習等の充実を図った。</p>	Ⅲ	

4

5

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(I) 各科・専攻の特性に応じた実践的な能力を身につけるため、産学・地域連携を活用した特色ある教育を推進する。	(カ) 社会連携事業（産学連携・地域連携）を活用し、実社会の課題を通じて経験を重ねる特色ある教育を推進する。	<p>○本学の有するデザイン力を活かし、企業や地方公共団体との連携による産学・地域連携事業を実施し特色ある教育を継続して推進した。</p> <p>○具体的事例として、産学連携事業においては、衛星放送・メディア企業から受託した、新しいエンターテインメントの在り方の提案や自動車会社からは、次世代に求められる四輪車の提案、家電企業からは2030年を想定した理想の街の提案など、新しい企画提案に学生たちが取り組んだ。また、地域連携事業においては、毎年参加ランナーから好評の金沢マラソン完走メダルデザイン制作、まちなかに設置された歩けるまちアートベンチ制作、市庁舎前デジタルサイネージ時報コンテンツ制作など来場者や観光客に対して、金沢市のPR活動に貢献した。加えて、珠洲市Chart Project SDGs事業、いしかわSDGsロゴマークデザイン、JAPAN TENT Tシャツ広報デザイン、加賀ロボレーヴ国際大会2019ポスターデザイン、金沢市立病院ホスピタリティアートプロジェクトの継続など、環境関連及び地域活動や地元貢献にも寄与した。総件数としては、産学連携事業を13件、地域連携事業を11件受託した。</p> <p>○受託した研究の成果としては、衛星放送・メディア企業、自動車会社と取り組んだ事業は、東京アクシスギャラリーにて学生がプレゼンテーションを行い、企画展示した内容はアートブックとしてまとめ、関係者に配布した。また、歩けるまちアートベンチ「かなざわ道の船」が第42回（令和元年度）金沢市都市美文化賞を受賞し社会からも高い評価を受けた。</p>	Ⅲ	

中期目標	イ 大学院教育にあつては、造形芸術に関する高度な理論、技術及び応用を研究教授し、芸術の多様な領域で横断的に活躍できる高度専門職業人を育成するとともに、大学院を本学の研究拠点と位置づける。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 修士課程及び博士後期課程を、本学の研究拠点と位置づけ、教育と研究との高度で有機的、実質的な連関を実現する。また、その実現のために、総合的な大学院改革に取り組む。	(7) 大学院改革の方向性を踏まえ、博士課程5年(前期2年、後期3年)の一貫制大学院への移行、および美術工芸研究科美術工芸専攻の1研究科1専攻とする改革を進める。	○大学院における課程を5年の博士課程とした上で、博士前期課程2年及び博士後期課程3年を区分し、このうち前期の2年を修士課程として取り扱うことを前提として、美術工芸研究科美術工芸専攻の1研究科1専攻の一貫制博士課程を重視したカリキュラムの実現に向けた協議を進めた。 ○具体的には、大学院改革の方向性を踏まえ、一貫制大学院の趣旨に基づく整備を進めるため、7月に大学院改革実施計画ワーキンググループを立ち上げ、主たる研究領域の指導に加えて他領域の指導を柔軟に取り入れた領域横断型の指導体制及び入試方法等に関する改革案の作成に取り組んだ。	Ⅲ	
	(イ) 主たる研究領域の指導に加えて他領域の指導を柔軟に取り入れ、領域横断型の大学院教育を実現するために、他領域の教員を含む複数指導による教育と評価の体制を整備する。	○大学院改革の方向性を踏まえ、一貫制大学院の趣旨に基づく整備を進めるため、7月に大学院改革実施計画ワーキンググループを立ち上げ、主たる研究領域の指導に加えて他領域の指導を柔軟に取り入れた領域横断型の指導体制及び入試方法等に関する改革案の作成に取り組んだ。 【再掲7】 ○30年度に実施した大学院指導資格審査の結果を踏まえて、博士後期課程の『2年度学生募集要項』において各教員の主指導・副指導の資格を明記するなど、大学院改革を念頭に置いた指導体制の厳格化を図った。	Ⅲ	
(4) 研究拠点としての大学院に相応しい、実技、理論における多様で横断的な教育研究の場を設け、学習需要に対応する教育研究の展開と連関を図る。	(ウ) 客員教授による授業を充実させ、大学院を中心に教育研究の高度化を図る。	○大学院改革を視野に入れて大学院専任制度を見直し、元年度より教育の更なる高度化のために、各専門領域の客員教授の拡充を図った。 ○具体的には、学長のガバナンスの下で新たに客員教授の招聘予算を各科・各専攻に配分し、30年度の12名から元年度は約3倍の37名に増員することで、大学院を中心とする専門教育の高度化に努めた。	Ⅳ	

7

8

9

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	(I) 大学院生の要望を踏まえた学外の非常勤講師等を招聘し、実技と理論における領域横断型の共通授業を行う。	<p>○大学院運営委員会に大学院特別講義を担当するワーキンググループを設けて、大学院生の意見を聴取した上で、12月14日にプロダクトデザイナーであると同時にプロデュースも手がける角田陽太氏、1月31日には「アートで地域を開く」というテーマで奥能登国際芸術祭等のアートディレクターをつとめる北川フラム氏を招聘し、実技と理論にまたがる領域横断型の共通授業を行った。</p> <p>○例えば北川フラム氏の授業は、まず、領域を問わず全ての学生が受講可能な共通の授業であり、授業で取り上げたアートプロジェクトは、美術、工芸、デザインをはじめ様々な領域のアーティストが参加したもので、かつ実技系のアーティストたちと北川氏に代表される理論系のアートディレクターの協働により実現されたものである。こうした、「複数の芸術領域が連関する」とともに、「実技系と理論系の人材が協働する」ことで実現されたアートプロジェクトやプロダクトデザインのプロデュースに関する講義を、「実技と理論にまたがる領域横断型の共通授業」として開講した。</p>	Ⅲ	
	(オ) アカデミックジャパニーズを開講し、外国人留学生在が日本語を使用して研究・制作に取り組むための教育を行う。	○外国人留学生在が日本語を使用して研究・制作に取り組むための「言語表現演習（アカデミックジャパニーズ）」を引き続き開講し、日本語教育環境の整備を図った。この講座について、研究生4名の留学生在が履修した。本学の大学院進学を目指す研究生が受講することにより、日本語によるプレゼンテーション能力の向上に繋がった。	Ⅲ	

10

11



中期目標	ウ 定められた学位授与基準、学位審査基準、成績評価基準を厳正に適用し、また不断に検証することによって、芸術系大学に相応しい教育の成果の測定指標を作成し、教育の質を保証する。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 成績評価システムの総合的な検証を行い、公平性、透明性、厳格性が担保された成績評価を行うとともに、その検証システムを実質的に機能させる。	(7) 教務委員会と大学院運営委員会を中心に、成績評価の在り方を総合的に検証し、公平性、透明性、厳格性が担保された成績評価を行い、改善に努める。	○学期ごとの評価は、試験、課題審査、学習報告及び平素の学習状況により行い、学生には次学期の最初に通知表にて示した。また、公平性、透明性の観点から、各科目の評価方法、及びS～Cの段階別の評価基準をシラバスで示し、成績評価に疑義がある場合、学生は成績通知表の受領後速やかに各科目の担当教員まで申し出ることを学生便覧で周知し、申し出があった場合、担当教員は学生に根拠を示し評価の理由を説明し、必要に応じて今後の学習指導も行うこととした。次に、進級判定及び卒業修了判定は、年度末の教務委員会、大学院運営委員会で単位取得状況を確認し、教授会での報告、教育研究審議会での審議を経て、学長が決定した。特に元年度は30年度入学者より導入した評価基準（S評価）の運用2年目にあたるため、引き続き適切に運用されているかを年度末の教務委員会、大学院運営委員会で検証した。また、到達目標に対する絶対評価を堅持しつつ、専攻間での公平性が保たれているかなども検討し、評価に関する考え方について意見交換を行い共有した。	Ⅲ	
(4) 教育成果を検証するため、芸術系大学としての本学の特性を調査研究し、その特性に応じた教育成果の検証を実施するとともに、教育成果の測定指標（アウトカム・アセスメント）を作成し、教育における内部質保証を行う。	(4) 博士学位授与基準に基づき、学位取得者の社会的客観性・信頼性の向上に努めるべく、学外審査員を交え公開による作品審査と口述試験を実施する。	○博士学位審査について、学位授与基準に基づき公開による作品審査と口述試験を、学外審査員を交えて行い、学位取得者の社会的客観性・信頼性の向上に努めた。 ○元年度の学位申請者は7名に対して、外部審査員を交え公開による作品審査と口述試験を実施し、6名に学位の授与を行った。外部審査員は次の通り。 ・呉市立美術館館長 横山勝彦氏 ・現代美術家 彫刻家 河口龍夫氏 ・国立国際美術館副館長 中井康之氏 ・テキスタイルデザイナー 須藤玲子氏 ・前橋文学館館長 萩原朔美氏 ・多摩美術大学教授 工芸評論家 外館和子氏 ・造形作家 批評家 岡崎乾二郎氏	Ⅲ	

12

13

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	(ウ) 大学院改革に伴い、学位授与基準、学位審査基準を踏まえつつ、審査の手続き等について一貫制大学院の趣旨に基づく整備を進める。	<p>○大学院における課程を5年の博士課程とした上で、博士前期課程2年及び博士後期課程3年を区分し、このうち前期の2年を修士課程として取り扱うことを前提として、大学院指導資格を踏まえた指導体制の在り方や一貫制大学院の趣旨に沿ったDP・CP・APについて協議した。</p> <p>○具体的には、大学院改革の方向性を踏まえ、一貫制大学院の趣旨に基づく整備を進めるため、7月に大学院改革実施計画ワーキンググループを立ち上げ、主たる研究領域の指導に加えて他領域の指導を柔軟に取り入れた領域横断型の指導体制及び入試方法等に関する改革案の作成に取り組んだ。</p> <p>【再掲7】</p>	Ⅲ	
	(イ) 教育成果の検証のため、卒業後の就業調査、就職訪問時の企業への意見聴取、企業へのアンケート等を行い、キャリア支援に活用する。	<p>○各専攻において、卒業生の就職先や進路状況を確認し、大学全体として情報を共有し、在学生の進路決定に役立てた。</p> <p>○特にデザイン科では、進路決定するまでに受けた企業の試験問題や面接での質問などを記録している。また、企業説明会時に担当者へヒアリングを行い、採用のポイントなどを共有している。教育成果を計る指標として就職率を最重要視しているため、学生がインターンシップなどで参加した企業の調査結果を「就職活動報告書」として作成することで、学内で取り組んでいる授業の演習内容が企業が求めているニーズにマッチしているかを確認し、2年度の演習内容を決定する際の参考にした。</p> <p>○美術科、工芸科では、各専攻担当教員が企業側にヒアリングを実施し、教育成果の検証を行った。教育成果を計る指標として表現・発表活動を重視する一方、「キャリア支援室」が主催する地元企業との就職情報交換会に参加することで、企業が求める人物像や必要なポートフォリオ制作についての情報、採用のポイントなどを調査した。その結果として、美術科学生から放送関連企業やゲームメーカー、自動車メーカー、工芸科学生からメガネや教育玩具のメーカー等への就職が決定した。</p>	Ⅲ	

14

15

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	<p>(オ) 卒業時・修了時の学生アンケートを実施し、その結果を分析して、教育成果の検証を行い、授業改善に活用する。</p>	<p>○全学的に卒業生・修了生の意見を取り入れる仕組みを構築するため、卒業・修了の確定した全学生に対して大学教育全般についてのアンケートを実施し、結果をホームページで公開するとともに、自己点検・評価実施運営会議及び各科・専攻、一般教育等の教育研究組織において教育成果の検証を行った。</p> <p>○例えば、アンケートのうち、就職活動、留学や進学、作家としての自立活動などに関して、学生自身が役に立ったと感じている大学の取り組みとしては、アーティスト講演会やワークショップと答えた学生が最も多く、こうした授業外での講演等が将来の進路を考えるうえで教育成果をあげている点を確認することが出来た。</p> <p>○アンケートの回収率は80%を越えており、このアンケート結果の分析・検証に基づく教育環境の改善について元年度は要望が多かったネットワーク環境の整備を行った。また、2年度の新入生から学生証の形式を刷新することとし、学生の要望に応えた。</p>	Ⅲ	
	<p>(カ) 教育成果の検証を行うために、アウトカム・アセスメントの策定に向けた基盤を形成する。</p>	<p>○教育成果の検証を行うための測定指標の必要性は十分に認識しているが、美術系大学の特性に則したものとすることが重要であり、その検討を継続的に行っている。</p> <p>○具体的には、在学生に対する受賞実績等の外部評価やKANABIクリエイティブ賞顕彰事業による内部評価とともに、金沢21世紀美術館で卒業・修了制作展を開催して、卒業・修了時におけるDPの達成度の確認に努めた。</p> <p>○加えて、美術科と工芸科については、卒業後の個展の開催や公募展出品などの芸術活動の継続状況による検証、デザイン科については、100%に近い就職率を重視して企業に対する就業状況のヒアリングによる検証を行い、測定指標の策定に向けて、「中長期的な芸術活動の継続性」や「企業内デザイナーとしての活動」の検証を行った。</p>	Ⅲ	

16

17

大学の教育研究等の質の向上に関する目標（教育に関する目標）  
 (2) 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	ア 教育拠点として位置づけられる学部教育、研究拠点として位置づけられる大学院教育において、それぞれの目標を達成するために必要な組織の見直しを行い、教員の適正配置を行う。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	(ア)教員配置計画及び大学院改革に伴う組織改編に基づき、適正に教員を配置、および32年度の採用・昇任の選考を実施する。	<p>○教員の人件費の予算総額を念頭に置きながら、本学の「人事の大綱」の人的構成要件をはじめとする総合的な観点から教員の採用・昇任・配置の在り方を教育研究審議会で協議し、2年度昇任については教授級への昇任4名と准教授級への昇任1名、2年度採用については講師級2名を決定した。このうち講師級2名の新規採用者は新キャンパス移転を見据えた美術科の油画領域の充実とデザイン科の組織再編に適う人事である。</p> <p>○学長のガバナンスの下で新たに客員教授の招聘予算を各科・各専攻に配分し、30年度の12名から元年度は約3倍の37名に増員することで、大学院を中心とする専門教育の高度化に努めた。</p> <p>【再掲9】</p>	Ⅲ	18
	(イ)大学院教員指導資格審査基準に基づき、指導資格審査を実施する。	<p>○30年度に実施した大学院指導資格審査の結果を踏まえて、博士後期課程の『2年度学生募集要項』において各教員の主指導・副指導の資格を明記するなど、大学院改革を念頭に置いた指導体制の厳格化を図った。</p> <p>【再掲8】</p> <p>○2年度採用者2名（油画専攻、環境デザイン専攻）については、本学の教員指導資格審査基準に基づく大学院指導資格審査を行い、採用を決定した。</p>	Ⅲ	19

中期目標	イ 学生に対する教育研究指導体制を強化するとともに、教育研究に必要な施設、設備等の充実・整備を行う。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 授業科目の履修や課外、学外での学習を支援する方法を構築し、実践する。	(7) 授業科目の履修や学生の自主的な学習を支援する体制の充実を図る。	<p>○年度当初に学生が一堂に集まる機会をつくり、新入生ガイダンス、在学生ガイダンス、外国人留学生ガイダンス、及び専攻別ガイダンスにおいて履修指導を行った。特に、元年度よりシラバスの公開方法を電子版に一本化し、授業案内の利便性を高めた。</p> <p>○また、資格課程についても教職課程ガイダンス、博物館学芸員課程ガイダンス等を通して履修指導を実施し、基礎科目集中履修期間の科目選択についても教務助手が直接学生の質問に答えるなど実績や経験に基づく丁寧な指導を行い、授業全般の履修を支援した。</p> <p>○元年度より、学生が金沢21世紀美術館のコレクション展及び特別展を無料で何度でも鑑賞できる「金沢21世紀美術館キャンパスメンバーズ」に加入した。この制度は同美術館における初の試みであり、学生が現代アートに関して自主的に学ぶ機会を充実させた。</p> <p>○本学学外施設であるアートベース石引では主にグループ展を22件開催し、教員が指導・助言を行った他、学生の個展・グループ展の開催については、学生展等開催交付金を59件交付し、ホームページ上での開催案内を行った。また公募展出品については公募展出品等事業補助金を47件交付した。これらの交付により、学生の自主的な学外発表活動の支援を行った。</p> <p>○ワールドワイド奨学金を7件支給し海外留学を後押しするなど、学生が世界で自主的に学ぶ支援を行った。</p>	IV	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	(イ) 実習助手、ティーチング・アシスタントの配置を効果的に実施する。	<p>○実習助手については、教務委員会所管の助手を含め全ての科・専攻で合計32名を配置した。</p> <p>○ティーチング・アシスタントについては、大学院博士後期課程及び修士課程に在籍する学生合計84名を配置し、各自の専門分野の知識を生かして学部生の指導にあたった。</p>	Ⅲ	
(イ) 教育研究設備・機器等について常に調査、検証し、教育研究計画に基づき更新、充実を図る。	(ウ) 学生の学習環境の充実を図るため、教育研究設備を点検・整備する。	<p>○授業や講演会等で使用頻度の高い第3教室のプロジェクター機器を更新し、更に要望の高かったマイクを新設することで、学生及び教員の利便性を高めた。</p> <p>○加えて、学生からの要望が多かった体育館棟及び本館棟の無線LANの増設により、この棟で制作活動をする学生や授業を行う教員のインターネット環境の整備をすることが出来た。</p> <p>○また、研究所棟のボイラー設備を更新することにより、使用頻度の高い教室や会議室の空調設備を整備し学生の学習環境を整え、冬季の入試時にも設備の老朽化による万が一の不具合が生じないよう整備した。</p> <p>○老朽化した大学院棟の受水槽の更新工事を行うことにより、学生が安心して制作活動が出来るよう整備した。</p>	Ⅳ	

21

22

中期目標	ウ 教員の資質向上を積極的に図るとともに、教育の方法や内容等について不断の見直しを行う。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 合評会、ピアレビュー等の教員による授業評価を実施する。	(7)ピアレビューの結果について、教育研究センターを中心に検証し、授業相互評価の充実を図る。	<p>○各学期毎に行う専攻毎の授業記録に、各教員のFD活動を記録することで、専攻内にとどまらず教育研究センターにおいても検証を行い相互評価の充実を図った。</p> <p>○具体的には、教育研究センターで議論を行い、元年度分の授業記録を専攻内の全教員に配布し、授業記録を共有化することで2年度の授業に活かすという「PDCAサイクル」を用いたシステム運用を継続し、授業改善を図った。教育研究センターの委員の経験やノウハウを活用した相互の積極的な意見交換により、被評価者は違った視点からの評価を基に、今後の講評会の持ち方に関してこれを参考に検討していくこととした。</p>	Ⅲ	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(イ) 学生による授業アンケートに基づく教員の授業改善計画書を作成、公開し、授業改善を推進する。	(イ) 授業アンケートに基づく教員の授業改善計画書を作成、公開して授業改善を推進する。	<p>○学生の授業アンケートを実施し、その集計結果の反映と授業の改善について教員各自及び各科・専攻で検討後、授業改善計画書を作成し、学生目線での改善に結びつけることが出来た。例えば、金工（鋳金）の授業では防塵メガネの着用を義務付けるなど2年度に向けた具体的な対策が挙げられた。なお、授業改善計画書は、学生が自由に閲覧できるように、事務局窓口で引き続き公開した。</p> <p>○アンケートの形式に関してウェブの活用などを含め、2年度から改善ができるように検討した。</p>	Ⅲ	
	(ウ) 教務委員会、学生支援委員会、学生相談室及び事務局が連携し、また必要に応じて自己点検・評価実施運営会議等とも連携して、組織的な研修活動（FD・SD活動）を実施する。	<p>○教務委員会では、随時、休学者・退学者・留年者を含む単位未修得者について各科・専攻からの説明を求め、学生個々の状況の把握と共有化に努めた。</p> <p>○教務委員会・学生支援委員会合同委員会を2月21日に開催し、学生相談室、事務局も交えて、学生の実態と対応策を検討した。心の問題を抱える関わり方の難しい学生に対する対応や、経済的に厳しい学生、ブラックバイトなどの事例を共有してきている。</p> <p>○7月から8月にかけて、新任教員に対して学生相談室の役割、活用方法を伝えるため、臨床心理士及びインターカーによる個別研修を行った。</p> <p>○例年は授業日が始まってから行っていた学生精神健康調査（UPI）を入学式前の新入生ガイダンス時に行った。これまで授業時間の関係で出席できなかった者もいたが、すべての新入生に対し調査を実施することができた。</p> <p>○元年度は心の問題を抱える学生への対応事例の研修を行なったが、その内容が反映されない発言も見られたことや、休学や退学する学生が相談室を活用していない例も見られることから、状況の理解を深めることと対応力の向上を目的に、教職員向けに「関わりに苦慮している学生への対応について」と題し、10月10日にFD研修会を開催した。</p>	Ⅲ	

24

25



大学の教育研究等の質の向上に関する目標（教育に関する目標）  
 (3) 学生への支援に関する目標

中期目標	ア 学習支援体制を検証し、学部教育と大学院教育のそれぞれに相応しい学習支援体制を構築する。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(ア) 授業科目の履修に関する総合的な相談・支援体制を検証し、さらなる活用を進める。	(ア) 授業科目の履修に関する相談・支援について、教務委員会と学生支援委員会による合同会議を中心に検証し、改善に努める。	<p>○教務委員会・学生支援合同委員会を2月21日に開催し、履修に関する相談・支援状況の情報を共有、検証を目的に意見交換を行なった。美術大学という個性を前面に打ち出す学生が集まる環境において、各科・専攻における相談及び対応事例から、近年の傾向を知ることができ、自専攻での対応に生かすとともに、この意見交換機会の継続の必要性を認識した。</p> <p>○教務委員会では、随時、休学者・退学者・留年者を含む単位未修得者について各科・専攻からの説明を求め、学生個々の状況の把握と共有化した上で、2年度以降も学生の履修状況を見守るとともに、全体的な授業の課題の分量や退学・休学の理由をさらに分析して検討していくこととした。</p>	Ⅲ	
(イ) 授業科目以外の課外、学外の活動に関する支援体制を検証し、充実を図る。	(イ) 学生にオフィスアワーの周知を図るとともに、学生相談室と連携し、学生の個性に応じた個別指導の充実を図る。	<p>○年度当初の学生ガイダンス、新入生ガイダンスにおいて研究室のオフィスアワーの活用を促した。新入生に対しては精神的健康度の目安を測る「学生精神健康調査（UPI）」を実施、ハイリスクグループと判断された学生全員に面談を行った。これにより不具合を訴える可能性のある学生の傾向について把握することができ、修学支援の充実を図ることができた。</p>	Ⅲ	

26

27

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	(ウ) 留学など海外を目指す学生の指導を充実させ、英語表現力の向上を図る。	<p>○元年度も引き続き外国人非常勤講師によるイングリッシュヘルプセンターを開設し、留学など海外を目指す学生の指導と英語表現力の向上を図った。</p> <p>○新たに元年度は以下の講演会とシンポジウムを開催し、英語表現力の強化に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月18日 講演会：英語でワークショップ！</li> <li>・7月4日 講演会：Introduction to Demonstrative Artist-Talks in English</li> <li>・10月18日 シンポジウム：Can Art Speak for Itself? アートにことばは不要か</li> </ul>	Ⅲ	
	(I) 個展、グループ展等の自主的な学外発表活動を支援・奨励する。	<p>○学生の個展・グループ展の開催については、学生展等開催交付金を59件交付し、併せてホームページ上での開催案内を行った。また、公募展出品については、公募展出品等事業補助金を47件交付した。これらの交付により、学生の自主的な学外発表活動に対する支援を行った。</p> <p>○本学学外施設であるアートベース石引では主にグループ展を22件開催し、教員が指導・助言を行った。 【再掲20】</p>	Ⅲ	
	(オ) 美術館・博物館等における鑑賞を支援するとともに、新たに金沢21世紀美術館との連携を強化する。	<p>○美術館・博物館等で開催される各種展覧会等の情報を、学内で積極的に発信・周知した。</p> <p>○元年度より、学生が金沢21世紀美術館のコレクション展及び特別展を無料で何度でも鑑賞できる「金沢21世紀美術館キャンパスメンバーズ」に加入した。この制度は同美術館における初の試みであり、学生が現代アートに関して自主的に学ぶ機会を充実させた。 【再掲20】</p> <p>○元年度も学生に石川県内博物館施設の割引・無料パスを発行し、展示鑑賞等の機会の充実を図った。</p>	Ⅲ	

28

29

30

中期目標	イ メンタルヘルスを含む健康管理支援体制及び生活支援体制を継続的に検証し、充実させる。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(ア) 学生のメンタルヘルス等について、全学的な啓発・相談・支援体制を検証し、さらなる活用を進める。	(ア) 大学生生活全般に関する相談指導に学生相談室で積極的に応じる。	<p>○インテーカー（非常勤職員）を配置して学生が相談しやすい入口を設けると同時に、多くの科・専攻の教員5名を相談員として配置して、大学生生活全般に関する相談指導に積極的に応じた。</p> <p>○学生相談室において、臨床心理士によるカウンセリングを行い、発達障害学生（診断の有無を問わず）の対応について、当該学生の指導教員、保護者等に専門的見地から助言し、理解を求めた。こうしたことで、学生が安心して学業に取り組める環境整備に努めた。</p> <p>○学生ガイダンスにおいて、新入生だけでなく在学生に対しても相談室の活用を呼びかけた。</p> <p>○相談室パンフレットのデザインを刷新し、連絡先にQRコードを添付することで相談室利用における利便性の向上を図った。</p> <p>○学生の利用しやすさの向上を期待し、学内誌「美大だより」において相談室スタッフの顔写真掲載に加え、親しみやすい内容のコメントを付記した。</p>	Ⅲ	
	(イ) 学生向けメンタルヘルス講習会を開催し、支援の充実を図る。	<p>○学生が相談室を利用しやすくなることを意図し、入学式前日にガイダンスの一環として、新入生全員を対象としたメンタルヘルス講習会を実施した。</p> <p>○講師を本学の臨床心理士の箕輪恵美子氏に依頼することにより、講義内容を教務委員会・学生支援委員会合同委員会で共有し、学生支援の充実を図った。</p>	Ⅲ	

31

32

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(イ) キャンパス・ハラスメントに関する学生への教育と教職員の研修を行うとともに、防止体制を検証し、発生防止を徹底する。	(ウ) ハラスメントに関する学生への教育と教職員研修を実施する。	<p>○学生便覧の「金沢美術工芸大学キャンパスハラスメントガイドライン」を年度初めの学生ガイダンスにおいて全学生に周知し、キャンパスハラスメントに関する理解の促進を図った。</p> <p>○新任教職員を対象に初任者研修を開催し、研究倫理規程、キャンパスハラスメントガイドライン、障害を持つ学生への支援を含む学生との接し方について、学長及び担当職員から指導を行った。</p> <p>○11月14日に外部講師を招聘し、現代のハラスメント、それらが発生する状況、発生を避ける工夫などについて、教職員向けのハラスメント講習会を実施した。</p>	Ⅲ	
(ウ) 大学独自の奨学金制度や学生顕彰制度を充実させ、効果的な学生支援を推進する。	(I) 大学独自の奨学金制度や学生顕彰制度による効果的な学生支援を推進する。	<p>○本学はこれまで、独自の「授業料等減免」制度を設けて学部生・大学院生の修学支援を行ってきた。このたび2年度より国の修学支援新制度が始まるに際して、大学院生がその対象外となることから、引き続き、経済的に就学困難な大学院生を対象とした独自の「授業料等減免」制度を維持し、国による学部生の授業料減免の基準等にあわせて整備した。結果として、学部生、大学院生ともに、支援の対象範囲はひろがり、修学支援の拡充につながった。研究生と科目等履修生については、1月30日付で規程を改正した。</p> <p>○経済的な理由で修学継続が困難となった学生に給付金を支給する「緊急支援奨学金」の制度を、30年度に引き続き教育研究基金を取り崩して実施することを決定したが、対象者はいなかった。</p> <p>○海外での研修活動を行った学生に給付する、本学独自の奨学金制度である「ワールドワイド奨学金」も、30年度に引き続き教育研究基金を取り崩して実施することを決定し、一人あたり6万円を7名に支給した。こうした大学独自の奨学金制度の充実を図ったことで、学生の芸術に対する技術力の向上や、海外での研修活動の積極的な取り組み、世界的な視点を持つ人材の育成に取り組んだ。</p> <p>○「KANABIクリエイティブ賞」として、公募展・コンクールで優れた評価を得た学生、創造的でめざましい活躍をした学生やグループ、卒業・修了制作展での優秀者を表彰した。受賞者選考にあたっては、教授会での周知、学内各専攻掲示板を活用し、全学的に情報を発信した。</p>	Ⅳ	

33

34

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(I) 学生代表と学生支援委員会教員等との意見交換を行い、学生支援の総合的な充実に役立てる。	(オ) 学生の意見を直に聴取するために、教職員と学生との交流の場を設ける。	<p>○学生支援委員長、学生支援担当の教育研究審議会委員、教務学生担当理事が出席し、学生自治会との懇談会を1月27日に行なった。自治会運営に対するアドバイスなどを中心に意見交換を行った。</p> <p>○学生支援委員を務める教員が参加し、学生自治会の組織である美大祭実行委員会との意見交換会を7月18日及び12月17日に行った。教員と学生、卒業生との交流機会である大学祭を安全に楽しめるよう内容の充実に図ることができた。</p> <p>○学生からの要望のあった学内Wi-Fi設備の充実及び展示用の貸出しスポットライトの台数を増やした。</p>	Ⅲ	

35

中期目標	ウ 学部教育、大学院教育の相違や各科・専攻の個別的な特性を考慮し、全学的なキャリア支援体制を構築する。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 全学的な進路支援、個別指導、キャリア教育科目の増設等、学生のキャリア支援に関する総合的な体制の整備を図る。	(7) 企業や事務所、工芸作家等の相手先の協力を得て、インターンシップの促進・充実を図る。	<p>○デザイン科では、学生が社会と接点を持つことを通じて実践的で高度な教育を行うことを目的に、広告代理店、自動車、家電メーカーやインテリア・内装関係等、卒業後の就職先となるような企業において実施した。インターンシップで取り組んだ内容を、2年度就職活動をする学生への参考資料とするとともに、教育効果の検証に役立てるため就職活動報告書を作成した。</p> <p>○工芸科では「地域工芸演習Ⅱ」において学生自らが企業や作家（工房）受け入れ先の企業や工房を確保するとともに、3年生を対象に陶磁、金工、染織、漆・木工に関する工房や企業、個人の工芸作家、ギャラリー等でのインターンシップを実施した。</p> <p>○美術科では一般企業への進路先が多岐にわたるので、ニーズに応じたインターンシップ等の情報をキャリア支援室や就職担当者から提供した。</p>	Ⅲ	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	(イ) 学生の進路の実態を踏まえ、キャリア教育に関する科目の充実につとめる。	<p>○30年度、DPに掲げる「2. 美術・工芸・デザイン」の分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに専門的技術を修得し、自己の創造的活動を歴史及び社会と関連付けて考察・理解できるようになった。」を達成するために、CPを社会との関わりにおいて検証した結果、元年度より教養科目として「キャリアデザイン」「金沢の文化行政」を開講した。</p> <p>○キャリアデザインは実務経験のある教員による、学生が将来にわたって自己の専門的技術を社会の中でどのように用いていくのかを考えさせるものであり、学部1年生を対象に、後期に開講し70名が受講した。また、「金沢の文化行政」は金沢市の協力を得て開講され、学部1年生を中心に40名が受講し、地域に対する理解と職業意識の向上が図られた。</p> <p>○全学的な講演会や各科・専攻に非常勤講師として招聘した作家、デザイナー、及び現代アートの展覧会や収集・販売を手掛ける専門家（ギャラリスト）より、継続的にアドバイスを受ける機会を設定した。</p> <p>○具体的には、大学院運営委員会にワーキングチームを設け、大学院生の要望をふまえた外部講師の招聘をワーキングチームで決定した。12月14日に角田陽太氏を招聘し、プロダクトデザイナーとして、これまで歩んできた道を振り返り、現在の活動や思考について公開講座を行った。また、1月31日には北川フラム氏を招聘し、「アートで地域を開く-奥能登国際芸術祭の現在-」というテーマで公開講座を行った。</p>	Ⅲ	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	<p>(ウ) キャリア支援室を中心に、進路に関する情報提供の充実を図るとともに、専攻を超えた全学的な進路支援につとめる。</p>	<p>○キャリア支援室は、その設置要綱に定める通り、室長・委員・事務局職員で構成し、このうち委員には各専攻の就職担当教員をあてて全学横断的な進路支援を行なった。</p> <p>○総務省の制度を活用した、金沢市と学生の県内定着率向上等を目的とする連携協定に基づき、学生が早い段階から県内の優良企業について理解を深め、意見交換を行う場として地元企業との就職情報交換会を開催した。また、情報交換会で関心をもった学生が企業に関する一層の理解を深める場として1DAYインターンシップを実施した。</p> <p>○キャリア支援室が中心となり、地元企業に就職した卒業生を招いて進路決定までのプロセスや心構え、仕事のやり甲斐など生の声を聞く機会を設け、進路に対する意識を高めることができた。</p>	Ⅲ	



大学の教育研究等の質の向上に関する目標（教育に関する目標）  
 (4) 入学者選抜に関する目標

中期目標	入学者受入方針を不断に検証し、これに基づいて学生の選抜を適切に行う。また、大学の入試広報を積極的・計画的に行う。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 入学試験とアドミッション・ポリシーの整合性を検証する。	(7) 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）と入学試験の整合性を検証し、学生の選抜を適切に行う。	<p>○入試委員会において、一般選抜試験ならびに特別選抜試験（推薦入試）を検証し、ともにAPに基づいた選抜内容・方法であることを確認した。確認にあたっては、専攻別の入試記録を利用し、APとの関連性、出題、元年度からの改善点、今後の課題等を検証した。</p> <p>○継続的にこうした取り組みを行うことで、受験者自身の幅広い表現力、対応力を測定することができるようになってきている。</p> <p>○30年度に引き続き、各専攻より入試実施マニュアルを提出し、大学全体としての入試に関する決定事項を再確認した。実技試験を重視する本学では、「学生の選抜を適切に行う」ために、毎年、「各専攻の入試実施マニュアル」を確認することは極めて重要である。実技試験を実施する際の留意点として、一時退室、試験時間中の対応、遅刻の取扱、面接での質問内容等を中心に確認した。加えて、デッサンにおけるモチーフの決定プロセス、モチーフと受験生一人一人の位置関係、長時間におよぶ試験の一時退室の取り扱いなど、受験生がデリケートに反応する事柄に関して、不平や不満を抱かせることなく円滑に行うための繊細な約束事を中心に確認し、実施マニュアルを毎年点検して改善することにより、学生の選抜を適切に行うことに繋がった。</p>	Ⅲ	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(イ) 入試方法について総合的に検証し、高大接続改革に関連した適切な改善を行う。	(イ) 入試の実施方法や日程について検証し、継続的な改善に努め、受験者の質の確保を図る。	○入試委員会において、一般選抜試験の出願・入学状況や他大学との日程重複等を分析し、中期日程を採用することを決定した。なお、他大学の入試日程、出願状況等の調査・分析については継続して行うこととした。受験者数は、国公立の芸術系大学の大半が倍率を下げる状況だった。30年度と比較して、前年より微減となった原因を各専攻でも調査分析した。また、他大学との試験日程を比較し、芸術学専攻の試験日程を1日遅らせることで、入試期間を短縮することとした。	Ⅲ	
(ウ) 入試広報について総合的、多角的に調査研究し、効果的で積極的かつ計画的な入試広報を実施する。	(ウ) 学部入試の合格作品の適切な公開を実施する。	○学部入試の1次・2次実技合格作品を適切に公開するため、30年度と同じく7月のオープンキャンパス、各地で行われた進学相談会において、全専攻で実技試験Ⅰ、Ⅱの合格作品を3点ずつ採点評価基準とともに公開した。 ○彫刻専攻の立体作品の写真対応に加え、環境デザイン専攻の立体作品についても写真により公開した。芸術学専攻においては引き続き、合格者の小論文を公開した。 ○更に、多くの受験生に対し情報を発信するため、30年度に引き続きホームページ上においても合格作品を公開した。	Ⅲ	

40

41

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	(I) 2020年度における「大学入学共通テスト」の導入に伴い、一般選抜試験の制度の見直しを行う。	<p>○31年3月20日に公表した2021年入学者選抜に係る変更について、未定としていた英語資格・検定試験の活用に関する協議を入試委員会で重ね、各専攻の意見を調整し、10月11日に活用方法等を公表した。その後、文部科学省による大学入試英語成績提供システム導入の見送り決定に伴い、11月22日に修正した内容を公開した。</p> <p>○「英語資格・検定試験」は活用しないこと。「個別学力検査」では、全学科・専攻で面接を実施すること。「調査書等の提出資料」については、調査書は面接時の参考資料として活用すること。「配点」の変更点について等、早めに情報を公開することで、受験生の疑問点を払拭するよう努めた。</p>	Ⅲ	
	(オ) 学外での進学相談会等に積極的に参加するとともに、大学案内パンフレットとホームページを活用した入試広報を実施する。	<p>○進学相談会については、県立音楽堂と京都の2箇所に絞り、受験生、保護者や教員等延635名の来場があった。また、30年度に引き続き、各地の画塾及び高校計38箇所を積極的に訪問し、受験生をはじめ画塾や高校の教師や保護者に直接説明も行った。</p> <p>○本学への団体見学者の受入れを行い、合計6回・166名、個人見学者153名、延319名の対応を行った。ホームページ及び大学案内パンフレットを効果的に活用したことで、受験生等のアンケートにも「学科・コースの教員が一目で分かり参考になった」「たくさんの作品を見ることができ役立った」など好意的な意見が多く、広報的に成果を上げることが出来た。</p> <p>○元年度は関係者向け入試情報説明会を開催し、合計19名（高校：県内7名、富山県2名、福井県3名、岩手県1名 画塾：県内4名、富山県2名）の参加があり、貴重な場であったとの意見が多かった。</p>	Ⅲ	

42

43

大学の教育研究等の質の向上に関する目標（研究に関する目標）  
 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中期目標	ア 芸術の分野において、地域の文化を振興し、また国際的な交流を促進する研究を行い、研究拠点を形成する。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(ア) 金沢をはじめとする地域文化について、本学独自の視点による高度な水準の研究に取り組み、その成果を公開する。	(ア) 「平成の百工比照」収集作成事業として、漆工・陶磁・染織・金工の各分野の収集・整理を進め、工芸技術記録映像を作成するとともに、金沢の地域文化の発展に資する教員の研究に取り組む。	<p>○本学の美術工芸研究所では「平成の百工比照収集事業」を実施しており、金沢の地域文化の発展のために、ものづくりにおける素材と技術、工程を学ぶ教育を充実させる研究に取り組んでいる。</p> <p>○金工分野では、映像資料として4K画質による「加賀象嵌技法制作」について技術記録映像を制作し、伝統技術の保存に関する研究を行った。</p> <p>○美術工芸研究所ギャラリーでは、これまで同様、百工比照資料を常設展示し、学生や市民の自由な閲覧を可能とした他、これまでに制作した「漆工」「染織」「陶磁」の技術記録映像の常時公開を行った。</p> <p>○国立民族学博物館と協力し、平成の百工比照コレクションデータベースの公開プロジェクトを進め、平成の百工比照収集資料を全てデータベース化した。</p>	Ⅲ	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>(イ) 本学の特色を活かして、芸術・文化等に関する国際的水準の研究に取り組む、その成果を公開する。</p>	<p>(イ) 珠洲市および奥能登国際芸術祭実行委員会との連携協定に基づいて、奥能登地域の特性や文化を踏まえた研究活動を継続的に行う。</p>	<p>○大学の教員研究として、30年度から引き続き金沢美術工芸大学アートプロジェクトチーム「スズプロ」を学生と共に運営している。珠洲市中心部の地域商店街行事への参加や祭礼など、積極的な地域行事への参加を通して、奥能登地域の文化的特色を知りながら、それらをアートで表現する研究に取り組んだ。</p> <p>○珠洲市との連携協定に基づき、第1回奥能登国際芸術祭において制作したプロジェクト作品は、芸術祭の行われていない元年度も見学ツアーの中心的役割を果たしており、今では奥能登国際芸術祭の代表的な作品として位置づけられている。元年度はこの大規模な作品のメンテナンス、照明の調整、清掃などを行うことでいつでも観賞できる状態を維持し、国内外に対し美大の力を発信した。</p> <p>○この他にも次回の芸術祭「奥能登国際芸術祭2020」を視野に教員と学生が奥能登地域の特性や文化を踏まえたプランニング制作を行うことで、更なる教育の場の広がりや地元との相乗効果を目指す研究活動に繋がった。</p>	<p>Ⅲ</p>	

45

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	(ウ) 大学の専門性を活かして、芸術分野における国際的水準の研究活動を行う。	<p>○韓国・清洲市で10月8日から11月17日に開催された清洲国際工芸ビエンナーレに参加し、本学の専門性を活かした国際的水準の研究活動と評価されている「平成の百工比照」事業の紹介を目的とする展示を行った。加賀象嵌、加賀蒔絵、加賀友禅の工程見本と九谷焼の色絵見本、および金沢クラフトの製品などを展示するとともに、工芸技術記録映像、韓国語と英語の解説パネルを用いて、ユネスコ創造都市・金沢の工芸と本学の研究成果を初めて海外で公開する貴重な機会となった。</p> <p>○金沢市で開催されたユネスコ創造都市ネットワーク分野別会議2019におけるプログラムの一環として、10月15日、各国（サウジアラビア、フィリピン、タイ、中国、韓国、バハマ）からの参加者の視察に供するため、日本の金工・漆工・陶磁・染織に関する材料や道具、工程見本、製品などを幅広く収集し研究する「平成の百工比照」事業の資料のうち7割を超える約5,000点を金沢市文化ホールのギャラリーに展示した。金沢市と連携した本学の研究成果をアピールするとともに、学長による解説を行い、参加した研究者との交流を深めた。</p> <p>○それぞれ初めての試みであり、ともに国際的な重要度の高い機会での研究成果の公開であった。</p>	IV	46
(ウ) 教員研究費の制度を計画的に検証し、高度な研究や特色ある研究などに対する研究費の効果的な配分を行う。	(イ) 日々の研究活動に対する点検・評価に基づき、基盤研究の充実を図る。	<p>○教員の日々の研究活動の成果について学長、理事、教育研究審議会委員が30年度の研究成果報告書による点検を行った。</p> <p>○教育研究審議会において研究費の配分の検証、審議、決定を行う仕組みを検討し、30年度までの研究成果を勘案して元年度の教員研究費を配分した。</p> <p>○外部資金獲得を目指す教員の意欲を支援するため、科学研究費補助金申請者に研究費8万円を追加配分した。また、新任教員には研究環境整備のための10万円を追加配分した。</p>	III	47
	(オ) 大学の特色となる研究や若手教員の研究の高度化に対し、効果的な教員研究費（奨励研究・特別研究）の配分を行う。	<p>○教員研究費審査会において検討した結果、基盤研究費を十分に確保するため全教員に40万円配分した。また、特別研究費に4件300万円、奨励研究費に22件515万円を配分することで、大学の特色となる研究、若手教員の研究の高度化及び基盤研究に基づいた発展的な個人研究を支援するなど効果的な研究費の配分を行った。</p>	III	48

中期目標	イ 研究・調査の成果を体系的に蓄積し、国内外に対して広く効果的に発信・展開する。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由	
(ア) 本学が取り組む研究について、その成果を効果的、計画的に整備・蓄積し、また公開・展開する。	(ア) ホームページなどを活用して、教員の教育研究活動を学外に向けて効果的に公開する方法と体制を整備し、実施する。	<p>○29年度にリニューアルしたホームページやフェイスブックを活用し、教育研究活動の発信を積極的に行った。また各科・専攻におけるホームページ上に新しく設置した、フェイスブックの毎月更新を呼びかけ、情報発信を行っている。</p> <p>○本学の研究成果物の保存と発信を目的に、29年度に開設した機関リポジトリを引き続き、本学所属の教員の情報発信のルートとして、ホームページ上で公開することにより、研究成果の可視性の向上に寄与した。</p> <p>○教員紹介ページを精査し、掲載フォーマットを統一することで、各教員の経歴、業績等を明瞭化した。</p>	Ⅲ		49
	(イ) 教員研究発表展を行うとともに、その方法や形態等の点検・改善を行う。	<p>○しいのき迎賓館において、教員30名の出展による「教員研究発表展2019」を開催した。30年度より導入された顔写真入りのキャプションを継続するとともに、元年度は初日のオープニングにあわせて出展教員自身による作品解説を展示会場内で行うことにより、教員とその研究成果を参加者55名に分かりやすく紹介した。</p>	Ⅲ		50
	(ウ) 柳宗理コレクションの調査研究を継続するとともに、デザイン教育の充実のために活用するほか、市民向けのデザイン啓発事業を展開する。	<p>○寄託作品調査の基盤情報の取りまとめ、およびその成果の展示やホームページでの公開を引き続き行った。</p> <p>○柳宗理の木工家具における技術とかたちに関する調査研究を行い、その成果を「技術とかたち-柳宗理の木工家具-曲木」展（2019年3月29日～5月26日）において広く市民に公開した。また同展覧会図録（B5判24頁）を発刊した。展覧会の入場者数は3,558名であった。</p> <p>【再掲66】</p>	Ⅲ		51

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	(エ) 本学が所蔵する美術品や教育資料について、継続的にデータベース化の充実を図り、効果的な活用・公開を行う。	<p>○本学所蔵の美術品、教育資料及び学生買上作品を収蔵後速やかに「所蔵品データベース」を通じて公開した。学内外から本学ホームページを通じてデータの検索を行うことができる。公開件数は芸術資料5,923件、学生買上げ資料953件となった。</p> <p>○平成29年度に開設した美術工芸研究所ギャラリーにおいて「新収蔵作品展」「卒業・修了制作買上作品セレクション展」「人体彫刻とデッサンー清水良治寄贈資料と本学所蔵作品から一展」「常設展」を開催し、広く学生・市民に収蔵作品を公開した。</p>	Ⅲ	
	(オ) 本学が取り組む特色ある研究について、その成果の海外での公開を図る。	<p>○韓国・清洲市で10月8日から11月17日に開催された清洲国際工芸ビエンナーレに参加し、「平成の百工比照」事業の紹介を目的とする展示を行った。加賀象嵌、加賀蒔絵、加賀友禅の工程見本と九谷焼の色絵見本、および金沢クラフトの製品などを展示するとともに、工芸技術記録映像、韓国語と英語の解説パネルを用いて、ユネスコ創造都市・金沢の工芸と本学の研究成果を初めて海外で公開する貴重な機会となった。</p> <p>【再掲46】</p>	Ⅲ	

52

53



大学の教育研究等の質の向上に関する目標（研究に関する目標）  
 (2) 研究実施体制等に関する目標

中期目標	ア 特色ある研究活動を推進するため、研究の実施体制や環境の整備を行い、実技と理論とが連携する研究体制を構築する。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(ア) サバティカル制度の導入をはじめ、研究の実施体制や環境を整備・検証する。	(ア) サバティカル制度を継続するとともに、研究環境の検証・整備を図る。	<p>○元年度は芸術学専攻の教員1名（水野准教授）が、4月1日から9月30日の日程（6ヶ月間）において研究活動を行った。</p> <p>○東京大学東洋文化研究所を受入研究機関とし、東洋文化研究所が所蔵する遼・金代の仏教美術に関する戦前の古蹟調査報告書の収集、写真および図面の分析、関係する漢籍の読解に努めた。併せて、東京大学総合研究博物館所蔵の「関野貞フィールドカード」についても調査した。</p> <p>○その成果は報告書において全学へ周知するとともに、すでに国際シンポジウムおよび学会において発表しており、今後も学会や関連する研究会における発表、書籍および学会誌への論文掲載が決定した。</p> <p>○サバティカル資格に関して見直しを図り、若手教員が取得しやすいように制度を改定した。</p>	III	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(イ) 実技と理論が連携する総合的な研究体制を構築し、特色ある研究活動を推進する。	(イ) 実技と理論が連携する研究体制のもとで、特色ある研究活動を推進する。	<p>○1月31日に「アートで地域を開く」というテーマで奥能登国際芸術祭等のアートディレクターをつとめる北川フラム氏を招聘し、研究を目的とした特別講義を実施した。</p> <p>○また、実技系の作家やデザイナー、理論系の研究者や評論家など37名を客員教授として招聘し、実技と理論にまたがる特色ある研究活動を推進した。</p> <p>○例えば北川フラム氏の授業は、まず、領域を問わず全ての学生が受講可能な共通の授業であり、授業で取り上げたアートプロジェクトは、美術、工芸、デザインをはじめ様々な領域のアーティストが参加したもので、かつ実技系のアーティストたちと北川氏に代表される理論系のアートディレクターの協働により実現されたものである。こうした、「複数の芸術領域が連携する」とともに、「実技系と理論系の人材が協働する」ことで実現されたアートプロジェクトやプロダクトデザインのプロデュースに関する講義を、「実技と理論にまたがる領域横断型の共通授業」として開講した。</p>	Ⅲ	
	(ウ) 図書館における書籍、雑誌、電子ジャーナル等の継続的な整備を行う。	<p>○全学で活用する共通図書と各科・専攻等で活用する専門図書に分けて計画的に取得し、教育研究資産の充実した環境整備を推進した。輸入専門図書及び美術学術書の購入においては、輸入書店・出版社による現物展示を行い内容を確認し、本学にとって必要性の高い資料を購入し、環境整備を行った。</p>	Ⅲ	

55

56

中期目標	イ 研究の質を向上させるため、研究の方法や内容・成果に対する評価体制について不断に見直す。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 研究方法、内容、成果に対する点検・評価方法を検討し、評価の結果を研究方法等の改善に役立てる仕組みを構築する。	(7) 研究方法や内容等の点検・評価に取り組み、研究の改善に活かす。	<p>○教員が教育研究、社会貢献、大学運営の項目の目標を設定し、教員自身による一次評価と学長による二次評価を行う教員評価制度を引き続き実施した。加えて必要な際には、学長と教員が個別に協議を行う場を設け、多様な活動の推進に向けた研究環境の改善に努めた。</p> <p>○教員研究費審査会を4月18日に開催し、各教員から申請のあった研究内容について、教育研究審議会メンバーや事務局関係者、研究所担当者が、過去の研究活動に対する取り組みや成果を評価した上で、当該年度分の申請金額や内容を精査し、研究活動に要する経費の採択や金額の配分を決定した。</p> <p>○教育研究審議会において、研究に関する教員評価の結果を検証し、大学の特色となる研究や地域に根差した公共性のある研究を評価し、教員研究費における特別研究として研究費を配分するなど積極的に支援した。</p> <p>○更に、学内研究費の規模では賄えない研究をより効果的・効率的に行うための外部資金の獲得を目指し、教育研究センターにおいて、外部資金獲得のための本学教員による科研費報告会を6月13日に実施した。また、外部講師として永井由佳里氏（北陸先端科学技術大学院大学 教授・副学長）を招聘し、申請書類添削会を9月27日に行った。</p> <p>○加えて、科学研究費申請を行った教員には基盤研究費の加算を行い、積極的な取り組みを奨励した。</p>	Ⅲ	

大学の教育研究等の質の向上に関する目標（その他の目標）  
 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標

中期目標	地域に根ざした公立大学として、社会との連携をさらに推進するとともに、教育研究の成果を積極的に社会に還元する。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 金沢市をはじめとする自治体との連携を通して、教育研究成果を社会に還元する。	(7) 金沢市の委員会等への参加をはじめ、教員による金沢市その他の自治体の政策形成への寄与を行う。	○元年度は、金沢市景観審議会、金沢市屋外広告物審議会、金沢市文化財保護審議会、金沢町家再生活用事業審査委員会、KANAZAWAアプリ開発推進協議会、石川県放課後子ども総合プラン推進委員会、津幡町都市計画審議会等の委員として教員25名が参画することで、自治体の政策形成への寄与を行うとともに、社会における本学の役割を多方面に発信した。	Ⅲ	
	(イ)「世界の交流拠点都市金沢－重点戦略計画」に基づく金沢市の事業に積極的に参加するとともに、ユネスコ創造都市に関連した教育研究に取り組む。	○本学の美術工芸研究所では「平成の百工比照収集事業」を実施しており、金沢の地域文化の発展のために、ものづくりにおける素材と技術、工程を学ぶ教育を充実させる研究に取り組んでいる。 ○金工分野では、映像資料として4K画質による「加賀象嵌技法制作」について技術記録映像を制作し、伝統技術の保存に関する研究を行った。 ○美術工芸研究所ギャラリーでは、これまで同様、百工比照資料を常設展示し、学生や市民の自由な閲覧を可能とした他、これまでに制作した「漆工」「染織」「陶磁」の技術記録映像の常時公開を行った。 ○金沢市で開催されたユネスコ創造都市ネットワーク分野別会議2019におけるプログラムの一環として、10月15日、各国（サウジアラビア、フィリピン、タイ、中国、韓国、バハマ）からの参加者の視察に供するため、日本の金工・漆工・陶磁・染織に関する材料や道具、工程見本、製品などを幅広く収集し研究する「平成の百工比照」事業の資料のうち7割を超える約5,000点を金沢市文化ホールのギャラリーに展示した。金沢市と連携した本学の研究成果をアピールするとともに、学長による解説を行い、参加した研究者との交流を深めた。 【再掲46】	Ⅲ	

58

59

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	<p>(ウ)各自治体と締結した連携協定に基づき、教育と研究の観点から大学が取り組む意義のある事業に積極的に参加する。</p>	<p>○社会連携センターにおいて、大学が取り組む意義の有無を精査した上で、以下について各自治体と連携して事業を実施している。</p> <p>○金沢市と連携し、ユネスコ創造都市分野別会議2019の開催に併せて、本学が収集している「平成の百工比照」の中から7割を超える約5,000点を展示したほか、地元での雇用の定着促進を目的とした就職情報交換会を7月と2月に開催した。</p> <p>○社会連携事業としては、「金沢マラソン」の参加者へのメダルの贈呈、「いしかわSDGs推進プロジェクト」に係るロゴマーク、「安江金箔工芸館」の屏風パネルのリニューアル等、金沢のPR推進に向け、ハード・ソフトの両面において美大の力を発揮した。</p> <p>○加えて、「市庁舎前デジタルサイネージ時報コンテンツ」や「アートベンチの制作」、廃校となった学校の備品を再利用しての「思い出ピアノ」や「思い出黒板アート」といった、市民の方々にも楽しんでもらえる新しい取り組みにも深く関わり、来街者の視覚に訴える試みも手掛けた。</p> <p>○更に、金沢市立病院と連携して行っている「ホスピタリティアート」や「ホスピタルギャラリー」、地域で頑張っている男性を選出するイベント「かなざわステキ男子」等、地域に密着した事業にも携わった。</p> <p>○志賀町との間では、連携協定に基づき、絵画塾の継続開催に加えて、10月から11月にかけて、志賀町文化ホールにおいて本学の所蔵品である「北出コレクション」の中から、古九谷の優品を含む九谷焼等約20点を展示したほか、志賀中学校や志賀高等学校の生徒を対象に、本学の制作現場などの見学会にも取り組んだ。</p> <p>○また、29年度珠洲市において開催された奥能登国際芸術祭において、高評価を得た本学の教員・学生チームである「スズプロ」の作品公開を継続するなど、本学の教育研究活動を社会に向け広く発信した。</p> <p>【次頁へ】</p>	<p>Ⅲ</p>	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）		
		<p>○なお、教育と研究の観点から大学が取り組む意義のある事業を精査し、教員の研究内容、授業の教育内容とのマッチングを行った。社会連携事業においては、社会連携センターで依頼側の担当者に対するヒアリングを行い、予算面も含めて必要な確認をするとともに、実際に担当する教員が研究上、或いは教育上の意義を判断している。また、地域連携事業においても、公立大学としての役割を重視しつつ、本学の研究上、教育上の意義を第一に考えて慎重に受入れの可否を判断している。</p>		
<p>(イ) 本学の知的資源を活かして、企業等からの受託研究・共同研究について、教育的に有効なものを実施する。</p>	<p>(I) 企業等からの受託研究・共同研究のうち、教育的に有効なものを、本学の知的資源を活用しつつ実施する。</p>	<p>○企業、地方公共団体からの依頼により、連携した事業は産学連携事業として13件、地域連携事業として11件となり、延263名の学生が参加した。事業は教育プログラムとして実践し、学生は実社会の課題を通して経験を重ねることが出来た。その成果の一部を大学説明会・オープンキャンパス、北陸先端科学技術大学院大学が実施する「Matching HUB Kanazawa」、金沢市産学連携ものづくり技術交流塾の「企業向け大学等シーズ発表会」等で公開し、本学生のスキルの高さをアピールした。その他、東京六本木AXISでは企業と連携し研究に取り組んだ学生が新しい発想による商品のプレゼンテーションを行った。</p>	<p>Ⅲ</p>	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>(ウ) 他大学や各種研究機関、美術館等と連携して、研究を推進する。</p>	<p>(オ) 本学の知的資源を活かして、高等教育機関や研究機関などと連携した研究に取り組む。</p>	<p>○2月13日、芸術系大学コンソーシアムと文化庁の共催による「令和元年度 芸術系教科等担当教員等研修会」東海北陸地区ブロック研修会の図工の研修会を開催した。本学の特色を生かした表現と鑑賞の授業に関する研修を展開し、石川県を中心に全国の図工担当の教員20名の参加を得た。小～高校の芸術系教科の所管が文科省から文化庁に移って初めての試みであったが、表現編では「授業の導入の大切さを実感した」、鑑賞編では「手で形や大きさ、模様を味わう触感での鑑賞への気づきとなった」などのアンケート結果があり、学校現場で実際に応用できる演習内容を提供することが出来た。</p> <p>○金沢大学医薬保健学域の協力を得て、製品デザイン専攻の教員が「Snuggle歩行車の研究・開発」に取り組み、30年度の臨床試験の結果を反映した改良及び追加設計、試作、臨床試験、研究発表を行った。</p> <p>○金沢大学医薬保健学域保健学類・医療機器販売会社・製造メーカーとの産学連携事業で、美術工芸研究科デザイン専攻ファッションデザインコースの教員が医療用弾性ストッキング「クール ララ」のデザイン・開発に取り組み、商品化を行った。患者を生活者として捉え、質の向上を図った点が高く評価され2019年度のグッドデザイン賞に選出された。</p> <p>○北陸先端科学技術大学院大学と連携し「Matching HUB Kanazawa」において、本学の社会連携の展示を行い、本学の知的資源を広く社会に公開した。</p>	<p>IV</p>	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	(カ) 医療分野における芸術の可能性に関する研究とその成果の公開を金沢市立病院との協働で実施する。	<p>○金沢市立病院との連携によるホスピタリティアート・プロジェクトでは、8月21日～9月12日の期間、「光の回廊シリーズ11『月面旅行』ワークショップ・作品展示」を開催した。これは病院の待合ホールに面する大ガラスに、カラーセロハンを用いた装飾を施すものである。美術科の学生が市民、患者、病院関係者とともにワークショップを行い、積極的に交流した。</p> <p>○同プロジェクトの一環として、9月14日～9月16日にかけて「第8回ホスピタルギャラリー」を開催した。金沢市立病院の待合ホールを3日間限定の「ギャラリー」にすることにより安らぎの空間を創出するという、全国的に見ても稀な企画である。近年では報道メディアによる紹介のほか、病院の恒例行事として周辺地域の方々にも受け入れられており、過去最高となる1,324名の来場者があった。</p>	Ⅲ	
(I) 小中学校、高等学校と連携して、芸術関連の効果的な教育研究や啓発活動を実施する。	(キ) 地元の小学校の生徒を対象に実施される金沢工芸子ども塾に協力する。	<p>○31年4月から2年3月までの隔週土曜日に、本学研修室、集会ホール、工芸科実習室等において「第6期金沢工芸子ども塾」（2年目）（定員20名）を開催した。基礎的な体験を通してデザイン・工芸に対する理解を深めることを目的に、4～6月が基礎的なデザイン、6～7月が金工、8～9月が陶磁、10～12月が染織を内容として実施した。なお、子ども塾の修了生からは、美大への入学者も輩出しており、着実に成果を上げている。</p>	Ⅲ	

63

64



中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	(ク) 高大連携推進事業として、地元高校の生徒を対象に、本学教員による体験型の模擬授業を拡大する。	<p>○元年度は、前回の金沢市立工業高等学校（1年生80名）に加え、石川県立金沢辰巳丘高等学校（2年生21名）、石川県立工業高等学校（1年生80名）の全3校に連携先を拡大し、合計181名が参加した。各高校と事前協議をおこない、高校側が求めている内容を調整し対応した。</p> <p>○今回はデザイン科の授業だけだったが、今回は、デザイン科に加え、日本画、油画、工芸科の授業も追加して取り組んだ。終了後にアンケートを行い、美大への興味や、進路として考えたいなど、前向きな回答が多かった。制作された作品は、各高校でも展示公開され、次年度も参加したいという希望も多く、今後も高大連携を継続するヒントになった。</p>	IV	
<p>(オ) 本学の特色ある研究を活かして、市民に向けたアートイベントや公開講座を開催する。</p> <p>(カ) 社会連携の実施体制を検証し、再編する。また、知的財産を統括する組織を設置し、その管理・展開を行う。</p>	(ケ) アートベース石引、柳宗理記念デザイン研究所を大学の情報発信拠点として、展覧会等を開催する。	<p>○アートベース石引では、美術科、デザイン科の様々なグループ展の他、金沢彫刻祭2019など約24件が通年で開催され、大学の情報発信拠点として活用するとともに、石引商店街の活性化に貢献した。また、企画から展示、広報、発表まで全体のマネジメントを学生自らが行うことで社会と積極的に関わった。</p> <p>○柳宗理記念デザイン研究所では、「技術とかたち-柳宗理の木工家具-曲木」展を31年3月29日から5月26日まで開催した。また11月19日から29日まで「戦後日本のデザインはどのように成立しどこに向かうのか」展が開催された。</p> <p>【再掲51】</p>	III	

65

66

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	<p>(2) 本学の専門性を活かした市民向けの公開講座等を実施する。</p>	<p>○30年度に引き続き、本学の特性を活かした講演会やシンポジウム等の市民向け講座を開催し、本学の持つ芸術分野の力や魅力を発信した。</p> <p>○講演会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中川輝彦「飛騨の家具づくり・技とデザイン」（柳宗理デザイン研究所）</li> <li>・新井竜治「歴史的家具の救出・研究・活用」（柳宗理デザイン研究所）</li> </ul> <p>○シンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジャパンデザインミュージアム構想研究発表会 in 金沢（柳宗理デザイン研究所）</li> </ul> <p>○アーティストトーク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「カタルシスの岸辺×長谷川新」</li> <li>・「松田修×長谷川新」（金沢アートグミ）</li> <li>・米林宏昌 トークライブ「400人のチカラ アニメーション映画が生まれる秘密」（金沢市文化ホール）</li> </ul> <p>○公開レクチャー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山崎剛「金沢美大の所蔵品を鑑賞しようー肖像画蒔絵プランケット（江戸時代）ー」（しいのき迎賓館）</li> <li>・村山祐子「COUME 視点の融合による新しい気づきー伝統産業の未来ー」（しいのき迎賓館）</li> </ul> <p>○特別講義</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大下裕司「展示という諸行為」（金沢美術工芸大学視聴覚教室）</li> </ul>	<p>Ⅲ</p>	

大学の教育研究等の質の向上に関する目標（その他の目標）  
 (2) 国際化に関する目標

中期目標	海外の大学との交流など、学生や教員による国際交流事業を展開する。また、留学生を積極的に受け入れる。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 教育研究に関する国際交流を充実させるため、交流協定を結ぶ大学等との連携事業等を推進するとともに、学生や教員の海外派遣事業の支援体制を整備する。	(7) 国際交流協定に基づいて、教員・学生の派遣・受入を行い、連携事業を推進するとともに、アジア諸国との交流の強化を目指す。	<p>○東アジア地域の優れた美術系大学とのネットワークを構築し、本学を拠点とする大学間交流を推進するため、元年度より5年計画で海外協定校の拡充を図る予定である。元年度は、長年にわたる交流実績があり、台湾で最も歴史のある国立台湾芸術大学との協議が早期に纏まり交流協定を締結した。締結は12月10日に学長と学内理事2名が同大学を訪問して行い、今後の学生の交流、教職員及び研究aganenn研究者の交流、共同研究等に関する協議を進めた。</p> <p>○交流協定締結校とは、以下の交流を実施し、学生の授業料免除、学生の渡航費・宿泊費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・清華大学美術学院へ学生2名を派遣</li> <li>・ナンシー国立高等美術・デザイン学校から学生1名を受け入れ、本学からは1月より学生1名を派遣</li> <li>・アントワープ王立アカデミーより学生2名を受け入れ、本学からは1月より学生2名を派遣</li> </ul> <p>○6月には、30年度に上記大学へ留学した学生による学内報告会を、留学説明会と併せて開催し、報告者の学生は留学先で得た知識・経験に基づくアドバイスを行った。</p>	IV	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
	(イ) 海外の作家や研究者の講演会等を学内で開催する。	<p>○海外作家講演会を以下のとおり行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月16日 クリストフ・ジャケ氏（フランス・ナンシー国立高等美術・デザイン学校・教員）</li> <li>・5月21日 マルク・アリザール氏（哲学者）</li> <li>・6月4日 大山エンリコイサム氏（作家）</li> <li>・7月25日 ブライアン・ジョン・ソロモン氏</li> <li>・10月9日 モーテン・ラウリッツセン氏（デンマークVE2（ベツ）デザイン事務所）</li> <li>・10月24日 山本浩貴氏（香港理工大学）</li> <li>・11月12日 エンリコ・フロリディア氏（アーティスト）</li> <li>・12月6日 ボヤン・マンチェフ氏（哲学者）</li> <li>・12月13日 瀧口範子氏（編集者・ジャーナリスト）</li> </ul>	Ⅲ	
	(ウ) 学生の海外派遣事業、教員の研究協力事業の体制を整備・調査する。	<p>○東アジア地域の優れた美術系大学とのネットワークを構築し、本学を拠点とする大学間交流を推進するため、元年度より5年計画で海外協定校の拡充を図る予定である。元年度は、台湾で最も歴史のある国立台湾芸術大学との交流協定を締結した。締結は12月10日に学長と学内理事2名が同大学を訪問して行い、今後の学生の交流、教職員及び研究者の交流、共同研究等に関する協議を進めた。</p> <p>【再掲68】</p> <p>○デンマーク王立芸術アカデミーから4名の視察団が、5月22日に本学を訪問し、今後の協力体制の構築に向けた話し合いを行った。</p> <p>○エジンバラ大学のスーザン・クロス氏が、12月3日に本学を訪問し、今後の協力体制構築に向けた話し合いを行った。</p> <p>○2月にイギリスのグラスゴー美術学校、エジンバラ大学、3月にデンマーク王立芸術アカデミーを訪問し、交流協定締結に向けた話し合いを行った。</p>	Ⅲ	

69

70

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(イ) 外国人留学生の受入れを拡大するため、受入体制、教育体制、環境等の検証を行う。	(I) 新たに外国人留学生を対象とする本学独自の公開講座を開催する。	<p>○元年度より新たに、日本滞在中の外国人留学生を対象として、本学教員の指導の下で工芸を体験し、日本の文化に触れる「KANABI工芸セミナー」を開講した。全5日間で参加者は9名（中国7名、フランス2名）。初日に学長が日本工芸概説を講義した後、九谷焼窯元、加賀友禅工房、漆芸作家アトリエを訪問し、翌日から4日間は学内で、九谷焼の絵付け皿制作（陶磁）、藍絞り染制作（染織）、漆と金で描く小物漆器制作（漆工）、純銀菓子きり制作（金工）を体験した。受講者の満足度が高いことから、外国人留学生に向けて本学の魅力を発信する公開講座として、次年度以降も継続的に開講することとした。</p> <p>○この本学独自の公開講座は当初、工芸の中でも一般的な陶芸の実技と講義による2日間程度の実施を予定していた。しかし、準備段階に入り、工芸科全体で取り組む体制を整え、また、学長と美術工芸研究所の学芸員のコーディネートにより通常は立ち入れない非公開エリアを含む工芸工房の見学も可能となり、全体で5日間、漆芸、陶芸、金工、染織の実技体験、日本工芸概説の講義及び工房見学で構成される講座となった。しかも、漆塗りに金沢の金の蒔絵粉を使い、染めに本学の天然の藍を使うなど、充実した内容であった。</p>	IV	
	(オ) 既存制度の活用も含め、留学生受入れの体制を検討し、研究生制度の活用・充実に努める。	<p>○本学の大学院への進学を目指す新卒者、既卒者、社会人、外国人留学生を対象に、前期と後期の研究生を2回受け入れた。前期は絵画専攻1名、芸術学専攻1名、デザイン専攻1名、工芸専攻6名を、後期は絵画専攻1名、工芸専攻3名を受け入れた。なお、合計13名のうち9名が外国人留学生であり、国際化を目指す本学にとって有意義な結果となった。</p> <p>○研究生の受入れに際しては、担当教員が「研究指導計画書」を作成して指導を行い、研究生が研究期間終了時に提出する作品または論文の評価においても、「研究生作品又は論文等判定結果報告書」の提出を義務付けることで、研究の指導内容及び評価の透明化を図り、外国人留学生に対する教育の質の向上に努めた。</p>	III	

71

72

業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 組織運営の改善に関する目標

(1) 運営組織の改善に関する目標

中期目標	社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、自主自律した大学運営を行うため、理事長(学長)の指導力の下、教職員による柔軟で機動的な大学運営を行う。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 法令に則り、学長によるガバナンス体制を充実させるため、学長裁量経費の確保や学長を補佐する体制の確立等の措置を実施する。	(7) 学長によるガバナンス体制を充実させるために、学長裁量による経費の確保に努める。	<p>○学長によるガバナンス体制や指揮権の強化を図り、非常勤講師予算を学長裁量経費として確保した。30年度ルール化した学生数に基づく算出方法をもとに、各専攻に対して透明且つ効率的な予算配分を行った。また、学内において積み立てられた教育研究基金や決算時において金沢市より認められた積立金を学長裁量経費として確保した。</p> <p>○大学院専任教授の制度を改め、新キャンパスへの移転を見据えた大学院教育の強化の一環として、幅広い分野で活躍している客員教授を招聘し、充実した教育環境を整えた。</p> <p>○新キャンパスの基本設計及び実施設計における共通工房、各専攻間の配置や面積など、学長のリーダーシップの下で機能性と公平性に留意し決定した。</p> <p>○経費節減ならびに業務軽減の観点から元年度版シラバスのウェブ化を行った。31年1月に導入した学割証明書の自動交付機により、申請書類の簡素化と事務作業の軽減を図ることができた。</p>	Ⅲ	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(イ) 理事会、経営審議会、教育研究審議会の連携を密にし、学内運営の強化を図るとともに、教授会、研究科委員会を通じて教職員間の情報の共有化を推進する。	(イ) 理事会、経営審議会、教育研究審議会の連携を密にし、大学運営の強化を図る。	○定例の理事会、経営審議会の開催時だけではなく、入学式・卒業式及び開学記念懇親会等にも理事会や経営審議会の外部委員を招き、教育研究審議会委員との意見交換の場を設けるとともに、会議資料を提示し情報共有に努めるなど連携を図った。	III	74
	(ウ) 教授会、研究科委員会を通じた教職員間の情報の共有化を推進する。	○教授会、研究科委員会を通じて学内の意見や情報を共有するとともに、各科・専攻の総括担当教員等が成美会（保護者会）の総会での説明のために教育や進路の現状報告を取りまとめて情報を共有した。 ○新キャンパスへの移転に向けて、複数の専攻で共有する共通工房の在り方を全専攻の教員で構成する「新キャンパス配置検討ワーキンググループ」を31年2月に立ち上げ、共通工房の連関性や配置など協議を行い、基本設計の策定に反映させた。基本設計は9月13日に公開され、引き続き実施設計策定に向けて市及び設計業者と協議を開始した。	III	75

業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 組織運営の改善に関する目標

(2) 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	特色ある教育研究を推進するとともに、学習に対する学生の需要や研究に対する社会の要請を検討し、教育研究組織について計画的な見直しを行う。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(ア) 学部及び大学院について、科・専攻の編制、学生定数、教員定数等について不断の検証を行い、改善に努める。	(ア) 学習に対する学生の需要や研究に対する社会の要請を検討し、教育研究組織について、計画的な見直しを行う。	<p>○デザイン科将来構想ワーキンググループを7月に立ち上げ、学習に対する学生の需要や研究に対する社会の要請を踏まえたデザイン科の組織再編を協議した他、ユネスコ創造都市・金沢にある美術系大学としての特色強化に向けた工芸科改革など、新キャンパスへの移転を見据えた検証を行った。</p> <p>【再掲1】</p> <p>○学長のガバナンスの下で新たに客員教授の招聘予算を各科・各専攻に配分し、30年度の12名から元年度は約3倍の37名に増員することで、大学院を中心とする専門教育の高度化に努めた。</p> <p>【再掲9】</p>	Ⅲ	76
(イ) 新キャンパス構想に基づき、新キャンパスに必要な機能を具体的に検討し、金沢市による新キャンパス基本計画の策定に寄与する。	(イ) 新キャンパスへの移転を見据えて、大学院の学生定員の見直し、及び大学院再編に関する計画の策定を進める。	<p>○デザイン科将来構想ワーキンググループを7月に立ち上げ、学習に対する学生の需要や研究に対する社会の要請を踏まえたデザイン科の組織再編を協議した他、ユネスコ創造都市・金沢にある美術系大学としての特色強化に向けた工芸科改革など、新キャンパスへの移転を見据えた検証を行った。【再掲1】</p> <p>○新キャンパスへの移転を見据えて、工芸科の学部・大学院における学生定員を増員し、大学院に特化した映像領域を新設する計画の策定に着手するとともに、大学院に更なる新領域を設ける協議に着手するために教員（日本画領域1名）の配置転換を行った。</p>	Ⅲ	77



業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 組織運営の改善に関する目標

(3) 人事制度の改善に関する目標

中期目標	ア 大学の特性に即した柔軟で弾力的な人事制度を運用することによって、大学運営や研究教育を効果的かつ効率的に推進する。また、教職員の研修制度の充実を図る。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(ア) 法人職員の採用計画及び昇任計画の策定を行う。	(ア) 大学の特性に即した多様で柔軟な教職員の配置に努める。	<p>○元年度については、芸術学専攻において経験豊かで国際性を有する教員を教授として、一般教育等においては経験豊富な現役学芸員を准教授として採用するなど、教育研究活動の質の保証・向上に取り組んだ。</p> <p>○2年度採用教員については、油画専攻において博士号を持つ教員を講師として、環境デザイン専攻では建築関係の豊富な実績を有するデザイナーを講師として採用することを決定し、学内の状況に呼応した、多様で柔軟な教員人事に取り組んだ。</p> <p>○新キャンパス移転や美術工芸研究所の今後の展開を踏まえ、高い外国語能力を有する学芸員や現有プロパー職員の次世代となる若手プロパー職員を採用することを決定し、将来を見据えた職員人事に取り組んだ。</p>	Ⅲ	
(イ) 教育研究活動の質の向上のために、多様で柔軟な教員人事制度を検討する。	(イ) 教育研究活動の質の保証・向上のために、新キャンパスへの移転と大学院改革を視野に入れた大学院専任教員制度の見直しを行う。	<p>○多様で柔軟な教員人事制度を検討するとともに、学長のガバナンスの下で新たに客員教授の招聘予算を各料・各専攻に配分し、30年度の12名から元年度は約3倍の37名に増員することで、大学院を中心とする専門教育の高度化に努めた。</p> <p>【再掲9】</p>	Ⅲ	

78

79

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(ウ) 教職員の育成、資質向上のために、効果的で多様な研修計画、研修方法を策定し、実施する。	(ウ) 能力開発や専門性の向上を図るため、教職員を学外の研修等に参加させる。	<p>○中堅職員1名を国立大学法人等初任者研修会（4月8・9日金沢大学）に、若手職員1名を公立大学協会政策研修（9月5日東京）に派遣した他、公立大学協会や団体が主催する各種研修や講演会に教職員を派遣し、法人運営・大学運営に必要な専門知識を修得させた。</p> <p>○また、常に最新の知識と情報が必要となる、学生のメンタル面でのサポート強化のため、全国学生相談研修会（11月17日～19日東京、教員1名、職員1名）に教職員を派遣した。</p>	Ⅲ	
	(イ) 交流協定大学その他の大学との人的交流を計画的に行う。	<p>○デンマーク王立芸術アカデミーから4名の視察団が、5月22日に本学を訪問し、今後の協力体制の構築に向けた話し合いを行った。</p> <p>○エジンバラ大学のスーザン・クロス氏が、12月3日に本学を訪問し、今後の協力体制構築に向けた話し合いを行った。</p> <p>○2月にイギリスのグラスゴー美術学校、エジンバラ大学、3月にデンマーク王立芸術アカデミーを訪問し、交流協定締結に向けた話し合いを行った。</p> <p>【再掲70】</p>	Ⅲ	

80

81

中期目標	イ 教職員の評価制度を不断に見直すことによって、教職員のモチベーションを高め、教育研究活動の活性化を図る。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 教職員の評価制度を不断に検証、改善し、資質や能力の向上等につなげる。	(7) 目標管理方式による職員評価制度の検証を行う。	<p>○目標管理方式による職員評価制度については、28年度に見直しを行い、職員個々の目標設定の自由度と、目標管理の責任を高めた。こうした取り組みが実を結び、元年度も管理職が個々の法人採用職員の業務の進捗状況の確認や、目標到達度の達成度合いを判断する上で、適切な指導やタイムリーなアドバイスを実施するなど有意義に活用出来た。</p> <p>○職員評価制度の効果・質をさらに高めるために、30年度より定期的に開催した事務局内の全体会議を、元年度も引き続き開催し、個々の職員の業務進捗状況を共有し、適切な事務の遂行・改善に努めた。</p>	Ⅲ	
	(4) 「目標・自己評価シート」による教員評価制度の検証を行い、実施方法等の改善に努める。	<p>○「目標・自己評価シート」については、年度当初の目標設定、年度末の自己評価というサイクルが定着しており、業務の自由度・自立度を重視した教員評価を行う上で、適切・妥当に運用された。実施にあたっては、年度当初に「教育活動」「研究活動」「大学運営」「社会貢献」についての目標を全教員が提出した上で、年度末に目標達成状況と達成度を報告し、それを学長が点検・検証することにより改善に努めた。</p> <p>○元年度昇任候補者決定において、同シートの今後の教育や大学運営に対する考え方を学長面接の際に確認を行い、昇任決定の参考とした。</p>	Ⅲ	

82

83

業務運営の改善及び効率化に関する目標  
2 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	法人の運営に資するため、事務等の適正な効率化及び合理化を行うとともに、労働環境の整備を図る。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 事務処理の効率化・合理化を進め、かつ労働環境の整備を図るために、不断の検証、改善を実施する。	(7) 学生の利便性を向上させるため、学生対応事務の改善に努める。	○窓口で使用する各種届出用紙の様式を適宜見直し、学生がよりわかりやすく手続きが出来るよう改善を図った。 ○また、2年度からの一般選抜入試の際にウェブでの出願を開始出来るよう予算の獲得にも努めた。 ○更に、2年度の新入生から学生証の形式を刷新するとともに、国際化に対応するため英語表記を加えた。	Ⅲ	
	(イ) 過重労働対策などの労働環境の改善・整備に取り組む。	○2年1月に午後5時30分以降の事務局窓口を完全に閉鎖し、職員が時間外に窓口対応をすることを無くした。このことにより、職員の時間外業務の負担軽減が実行され、労働環境の改善に繋がった。 ○衛生委員会を中心に、教職員の過重労働の課題等について意見交換を行い、2年度に向け業務分担を見直すなど労働環境改善の推進に取り組んだ。	Ⅲ	

84

85

財務内容の改善に関する目標

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	科学研究費補助金などの競争的研究資金、社会連携等による共同研究及び受託研究などの外部資金、寄附金等の獲得に積極的に取り組む。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 外部研究資金に関する幅広い情報を提供する。	(7) 外部研究資金に関する幅広い情報を提供し、研究活動の活性化を図る。	<p>○本学ホームページの「科学研究費助成事業」サイトにおける研究概要の紹介及び研究活動に伴う情報を更新し、最新の研究成果の発信に努めた。</p> <p>○三谷研究開発支援財団、科学研究費補助金について、全教員に情報を提供した。また、ホームページ上で採択済み科学研究費助成事業の研究内容を広く公開した。</p> <p>○教育研究センターの主催により、6月に科研費申請支援活動報告会を開催し、申請者本人による採択に至った要因等の分析結果を報告し令和元年度の公募の働きかけを行った。更に9月には申請予定者を対象に、外部講師を招聘し申請相談会を開催することで、採択につながる応募書類作成のポイントを確認した。</p> <p>○その他の外部研究資金に関して、募集情報の掲示や関連する教員への情報提供を適宜実施した。</p>	Ⅲ	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(イ) 文部科学省科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に取り組む。	(イ) 文部科学省科学研究費補助金をはじめとする競争的資金において、既採択の継続と新規の申請をあわせて、10件以上を目指す。	○文部科学省科学研究費補助金の公募に新たに6件の申請を行った。また、三谷研究開発支援愛団、芳泉文化財団、文化財保護・芸術研究助成財団の公募にそれぞれ1件、合計9件の新規申請を行った。 ○元年度の科研費既採択の継続2件と新規採択の5件と併せて7件の事業に取り組んだ。 ○その他、油画教員が文化庁の「文化芸術による子供育成総合事業」に追加採択となった件を含め、合計8件の事業を獲得した。	Ⅲ	
	(ウ) 科研費申請支援活動の報告会を開催して申請を促し、また申請者を対象に外部講師による応募書類の添削会を開催する。	○教育研究センターの主催により、6月に科研費申請支援活動報告会を開催し、申請者本人による採択に至った要因等の分析結果を報告し令和元年度の公募の働きかけを行った。更に9月には申請予定者を対象に、外部講師を招聘し申請相談会を開催することで、採択につながる応募書類作成のポイントを確認した。 <b>【再掲86】</b>	Ⅲ	

87

88

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<p>(ウ) 大学の特性を活かした独自の自己収入増加策を検討し、企業等からの資金の導入に取り組む。</p>	<p>(イ) 社会連携における外部資金のほか、市補助金や寄附金の積極的な獲得に努める。</p>	<p>○企業や地方公共団体からの依頼について、社会連携センターにおいて内容と教育的な効果を確認し、産学連携事業を13件、地域連携事業を11件（うち金沢市から8件）受託し、33,057千円の受託研究収入を計上するなど、当初見込の16,000千円を大幅に上回る収入を得た。これまでの社会連携事業を通して連携を深めてきた企業への働きかけをする一方、新規の問合せ企業に対しては実績をまとめた報告書を用いてPRなどを行い外部資金の獲得に努めた。</p> <p>○また、受託内容については、これからの放送・メディア業界の方向性を考えた新たなサービスの提案や、ユーザーの印象に残る経験や感動の瞬間にふさわしいモビリティデザインの提案、ユーザーの価値観や生活の変化の調査・分析による独創的な視点で2025年の新しいサービスの提案など、新技術を踏まえた未来を志向した依頼が増え、美大ならではの機能性を重視した新しいデザインの提言を行った。</p> <p>○「かなびサポーター」制度を中心とした教育研究基金について、例年寄附をいただいている企業に加え、新たに趣旨に賛同を得られそうな企業にも呼びかけるとともに、保護者懇談会においても周知を行った。</p>	<p>IV</p>	

財務内容の改善に関する目標  
 2 経費の効率化に関する目標  
 (1) 人件費の適正化に関する目標

中期目標	教育研究の水準の維持・向上に配慮しながら、教職員等の採用・配置等の適正化を進める。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(ア) 教職員配置計画に基づき、計画的な教職員の定数管理と適正配置を行う。	(ア)教育と経費の側面から、計画的な教職員の定数管理と適正配置を行う。	○教員の人件費の予算総額を念頭に置きながら、本学の「人事の大綱」の人的構成要件をはじめとする総合的な観点から教員の採用・昇任・配置の在り方を教育研究審議会で協議したうえで、元年度から大学院専任制度を見直すとともに、2年度昇任の可否、及び2年度採用時の格付けを決定した。 ○職員の適正配置による大学運営を行うため、欠員となっていた事務及び学芸職について、現有事務職員の次世代となる若手職員及び学芸員の採用を決定した。	Ⅲ	
(イ) 要員配置計画に基づき、適切な要員の配置を行う。	(イ)非常勤講師等の招聘について、教育経費全体を見据えた配置を行う。	○専攻毎に学生定数を基に予算配分を行うとともに、シラバスの作成に入る前段階で各専攻と協議をすることにより、科目内容における非常勤講師の適切性を確認し、教育経費と連動させた人員配置を行った。	Ⅲ	

90

91



財務内容の改善に関する目標  
 2 経費の効率化に関する目標  
 (2) 人件費以外の経費の効率化に関する目標

中期目標	弾力的かつ効果的な予算執行に努めるとともに、業務の簡素化及び効率化を進める。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(1) 物品や備品の調達方法の改善を図り、効率的な予算執行を進める。	(7) 工事発注や物品調達における効率的な予算執行を行う。	○新規業者を実習用機器リースの入札に指名に加えたり、施設管理用の消耗品調達業者とした。また、業者への聞き取りやインターネットでの価格を比較し、著しくインターネットの方が安価な場合はインターネット活用による購入を行った。また、工事発注においても少額工事についても複数業者から見積を徴した。	Ⅲ	

財務内容の改善に関する目標  
3 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	資産の適正な管理を行うため、常に資産の状況について把握・分析を行い、効果的な活用を図る。
------	--

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 資金計画に基づき、効率的かつ安全確実な資金運用を行う。	(7) 効果的な資産の運用を行うため、効率的かつ確実な資金運用を行う。	○過去の実績等に基づき資金計画表を作成し、収入・支出のバランスをとりながら資金ショートしないよう堅実かつ効果的な資金運用を行った。	Ⅲ	
(4) 大学が所有する美術品等について、ホームページを通じて所蔵品情報を公開し、貸出し等学外での有益な活用を推進する。	(4) 所蔵品情報をホームページで公開するとともに、貸出し等により所蔵品の有益な活用を図る。	○ホームページ上の所蔵品データベースを通して本学の所有する美術品等の情報を広く一般に公開した。また、作品の学外貸与6件1,163点のほか画像利用等を通じて所蔵品の有効活用にも努めた。 ○志賀町との連携協定にもとづき、志賀町文化ホールで展覧会「北出塔次郎と九谷」を開催した。本学所蔵の北出コレクションの中から古九谷の優品を含む九谷焼や、北出塔次郎が師事した富本憲吉の作品を中心に約20点を展示したところ志賀町内外より多くの来場があり、志賀町民の方々からは普段見られない名品の貸出しを歓迎する声が聞かれた。 ○「平成の百工比照」を、収集以来初めての海外における展示として「清州国際工芸ビエンナーレ2019」に出展した。海外において、本学の所蔵する全国的な工芸標本および工芸技術記録映像を紹介することで、収集・研究の成果とその意義を強くアピールした。	Ⅲ	

93

94

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(ウ) 大学施設について、大学の教育研究活動に支障がない範囲で、学外者への有償貸付け等を行う。	(ウ) 大学の教育研究活動に支障がない範囲で、大学施設を学外者へ有償で貸付け、地元との連携を図る。	<p>○地域のスポーツ団体に体育館、大島鎌吉スポーツ文化金沢研究会等に学内駐車場を、大学の教育研究活動に支障がない範囲で有償貸付した。</p> <p>○30年度に引き続き、大学院棟前に自動販売機を設置し、有償貸付を継続した。</p>	Ⅲ	

95

自己点検・評価及び情報の提供に関する目標  
1 評価の充実に関する目標

中期目標	自己点検・評価の結果を大学運営の改善に有効に反映させるため、点検・評価の内容、方法、体制等について、計画的かつ不断に見直しを行うとともに、その結果を公表する。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(ア) 恒常的・循環（サイクル）的な自己点検・評価を実施する。大学評価結果等を基にした改善計画書の作成と、改善の実施を行う。また、自己点検・評価の実施において、学生の視点を取り入れる。	(ア) 点検・評価を恒常的に行い、次回認証評価に向けた取り組みに着手する。	○各委員会、専攻等においてアンケートや報告書を通して目標の達成度を恒常的に検討した。 ○自己点検・評価実施運営会議で公立大学協会を設立者として本年度認証評価機関として認証された「大学教育質保証・評価センター」に2年度に加盟し、3年度の認証を受けることとした。 ○学生の視点を取り入れるため学生支援委員会の教員と自治会執行部とによる意見交換会を実施した（1月27日）。自治会が意見箱等を通して学生達から集めた要望を確認し、修学環境の改善やその他対応策について意見交換を行った結果として、学生証の形式を刷新することにした。また、インターネットの環境整備として体育館棟及び本館棟の無線LANの増設を行った。	Ⅲ	
(イ) 評価結果の公表を積極的かつ効果的に行い、かつPDCAサイクルにこれを位置づける。	(イ) 大学の点検・評価について説明責任を果たすため、ホームページ等を活用し、評価結果を積極的に公表する。	○本学ホームページ（大学概要・法人情報）に「平成31年度年度計画」を掲載し、教育活動の方針を明確にしてPDCAサイクルの基本とした。 ○また、金沢市公立大学法人評価委員会による評価を経て、「平成30年度業務実績評価書」、ならびに「平成30年度業務実績小項目評価」として掲載をした。	Ⅲ	

96

97

自己点検・評価及び情報の提供に関する目標  
2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	社会に対する説明責任を果たすため、積極的な情報公開を図る。また、大学の活動を広く社会に示すため、教育研究活動や大学の特色について、積極的な情報発信を行う。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 広報実施体制と広報戦略を見直し、広報活動を強化する。	(7) 広報の実施体制と戦略を見直し、活動を強化する。	<p>○広報戦略に基づいた年度計画に従い、進学相談会、高校や予備校への訪問、新聞等への広告掲載、またホームページの活用を進め積極的に広報活動を行った。</p> <p>○特にオープンキャンパスでは、30年度に引き続き、各科・専攻別説明会、学長トーク等を開催した。元年度は、来場者がより多くの説明会に参加できるよう全体スケジュールを一部見直した。また、受付など事務局職員のオペレーションも見直し、来場者への対応を図った。</p> <p>○また、学生スタッフから要望が多かった統一デザインによるTシャツの制作や学内マップ、案内サインなどの整備にも継続的に取り組むことで、30年度並の1,827人の参加があった。</p> <p>○大学案内DVDをより魅力的な大学紹介となるように、内容を最新情報に更新した。</p>	Ⅲ	

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(イ) 印刷媒体やホームページ等の広報媒体と方法を見直し、新規広報媒体の発行・発信を含めた改善を行う。	(イ) 大学案内冊子を進学相談会等で活用するとともに、インターネットを活用して本学の特徴的な教育研究作品、イベントや講義・講演等の情報を学外に向けて発信する。	<p>○改訂した大学案内パンフレットを各地の高校、進学相談会で活用したほか、元年度からは予備校を中心に配布するとともに、新たに学生生活ページを増やすことで、学費や生活費の目安等をまとめて伝えることができた。また、広報運営会議を通じて学内での協議も重ね、現在の版より更に外部の人に魅力あるパンフレットとなるよう改訂した。</p> <p>○ホームページの教員紹介ページについて、全教員の顔写真を掲載するなどフォーマットを統一の上、教員の経歴や業績などを更新して充実を図った。</p> <p>○また、アートベンチプロジェクトが金沢都市美文化賞に選ばれたこと等、地域連携事業をホームページにて発信することにより、本学の教育・研究の成果を公開した。</p> <p>○更に、大学院特別講義、一般教育等やデザイン専攻の特別講演会の情報をホームページに掲載することにより、一般の方も参加できる情報を発信した。</p>	III	
	(ウ) 新キャンパス移転に向けた機運の醸成のため、市民に向けた積極的な情報発信に努める。	<p>○これまで取り組んできた社会連携のあゆみを「未来へ繋ぐ248のプロセス」のタイトルで12月17日～24日の期間、金沢市文化ホール展示ギャラリーにて展覧会を開催した。展示では金沢マラソン完走メダル、黒板アートプロジェクト、ホスピタリティアートプロジェクト、美大メガネ部の4つの活動に焦点を当て、社会連携事業における研究成果を展示パネル、映像等でわかりやすく市民に公開した。</p> <p>○12月22日には本学客員教授で映画監督の米林宏昌氏が「400人のチカラ アニメーション映画が生まれる秘密」と題して金沢市文化ホールで本学の教育を語り、初めての試みとして会場で学生が事前制作した原画の公開添削も行い、広く市民の方々へ本学の取り組みを公開した。</p> <p>○市民が足を運びやすいまちなかの施設で同時期に開催することにより、美大への関心度を高めるとともに、入試広報上も大きな効果を上げた。</p>	IV	

99

100

その他業務運営に関する重要目標  
1 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	施設設備の利用環境を良好に保ち、有効に活用するため、常に利用状況を把握するとともに、施設等の機能保全や維持管理を計画的に実施する。また、大学の将来像を見据え、新キャンパス構想の具体化を図る。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(ア) 施設台帳等を整備するとともに、年次的な修繕・改良計画に基づき、施設整備を実施する。	(ア) 必要に応じて修繕改良計画を見直し、良好な学内環境の整備に努める。	<p>○新キャンパス移転に向け、学内施設については優先順位を念頭に効果的な修繕を施し延命化に取り組んだ。また、各施設・設備の点検結果報告書を複数の職員により常時確認し、良好な学内環境の整備に努めた。</p> <p>○研究所棟の冷温水発生機について、設置から30年以上経過しており、機能に劣化が見られ、故障した場合に研究所棟の空調が使用できなくなるため、当冷温水発生機の更新工事を実施した。</p>	Ⅲ	101
(イ) 新キャンパス構想に基づき、新キャンパスに必要な機能を具体的に検討し、金沢市による新キャンパス基本計画の策定に寄与する。	(イ) 新キャンパス基本設計に基づき、実施設計の策定に寄与する。	<p>○市や設計業者と協議を行い、新キャンパスの基本コンセプトである「開かれた美の探求と創造のコミュニティ」の実現に向け、美大の意見を基本設計に反映させた。</p> <p>○具体的には、学外者も訪れることができ大学の活動を広く発信する場となる「アートプロムナード」と創作に集中できる囲われた空間「創作の庭」により、地域や世界に開きつつ、学生が創造と向き合うことができるキャンパスや、全ての学生が領域を越えて利用可能な「共通工房」をリング状に、教育成果としての作品の展示や合評を行うスペースである「アートcommons」(6室)や「大ギャラリー」(約600㎡)を配置することにより、学生だけではなく市民に対して開かれた設計とすることができた。</p> <p>○こうした考えのもとに、各専攻の希望を取り入れ、実施設計においては各諸室の機能面や導線の確保を重視し、より詳細な空間レイアウトの協議を進めた。</p>	Ⅳ	102

その他業務運営に関する重要目標  
 2 大学支援組織等との連携強化に関する目標

中期目標	同窓会、成美会、芸術関連組織、教育研究組織等との連携の強化を図り、学外からの支援体制を充実させる。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由	
(7) 卒業生や同窓会、成美会等と意見交換を行い、実効的な連携活動を実施する。	(7) 同窓会との意見交換を定期的に実施し、連携を強化する。	○学長が同窓会の代議員会、石川支部と東海支部の集会に出席して、同窓生との親睦を深めた。学長と同窓会長が適宜会談し、入会案内の周知の方法や経理の在り方等に関する意見交換を行い、年度初めの新入生・在校生ガイダンスで同窓会に活動紹介の機会を設けるなど連携の強化を図った。	Ⅲ		103
	(イ) 保護者に対して、大学への理解と支援をいただくため、懇談会を開催する。	○6月に保護者団体である成美会の役員会及び総会を行い、保護者に学内や各専攻の最新情報を教職員が説明し、保護者の大学への理解を更に得られるように努めた。 ○多くの保護者が大学を訪れる美大祭の開催中に併せて成美会との情報交換の場を設け、保護者に対して大学の近況報告や各専攻教員との意見交換を行い、大学への理解と支援を得るよう努めた。	Ⅲ		104



その他業務運営に関する重要目標  
3 安全管理に関する目標

中期目標	災害、事故、犯罪、感染症等による被害の発生の防止に努めるとともに、被害の発生に迅速かつ適切に対応するため、危機管理体制の充実・強化を図る。また、環境に対して十分配慮する。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 危機管理体制の明確化を図る。	(7) 防災訓練の実施など、危機管理の充実を図る。	<p>○消防計画に従い、防災訓練の一つである、地震の際の安全確保行動「まず低く、頭を守り、動かない」を身につけるための「シェイクアウト」を教職員及び学生を含め大学全体で実施した。また、その際には小立野地区の防災マップを学生に配布した。これに加え、金沢市中央消防署員を講師とし、教職員を対象とした消火器使用方法について実地講習を行った。</p> <p>○更に、防災備品の状況を確認し、非常食、防災備品リストについても情報周知を徹底させ、大学全体の危機管理の充実を図った。</p> <p>○元年度非常招集体制表に基づいて、教授会等で全教職員が有事の際の自身の役割分担を確認した。</p>	Ⅲ	105
(1) 安全衛生管理体制に基づき、労働災害、事故等の未然防止、環境の保全を図るとともに、実施体制を検証する。	(1) 衛生委員会による点検活動を実施し、職場の改善と労働災害等の未然防止、ならびに有害物質の流出防止の対策を行う。	<p>○衛生委員会による学内の点検活動を随時実施した。また、日常より全学的に職場環境の改善と労働災害等の未然防止を意識した活動も継続しており、研究所棟のボイラー設備や大学院棟の受水槽を更新することで、教職員の労働環境の改善及び学生の教育環境の安全・充実に推進した。</p>	Ⅲ	106

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由	
	(ウ)加工機器等の安全使用について、教職員や学生への研修・指導を徹底し、安全に対する意識の向上を図る。	○元年度も引き続き、加工機器等を使用する学生の指導を行う工房助手を配置し、安全指導を徹底した。また、制作や展示における安全指導を随時専攻内で行うことにより、安全に対する意識の向上を図った。 ○また、レーザー加工機担当の実習助手を引き続き配置し、学生の安全体制を強化した。	Ⅲ		107
	(I)健康診断を実施するとともに、感染症等への対応について教職員や学生への指導を徹底し、意識の向上を図る。	○学生、及び教職員の健康診断を実施し、生活習慣病の予防や病気の早期発見を促すなど、健康管理を徹底した。 ○掲示板や学内放送で周知し、学生・教職員を対象にインフルエンザ予防接種を学内で実施することにより、集団感染の防止を図った。また「保健だより」等を通じて感染症に関する指導、啓発活動を行った。 ○新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、卒業式の規模を縮小し、保護者の入場をお断りするとともに時間の短縮を図った。また、2年度の入学式及びガイダンスの開催延期を決定した。	Ⅲ		108
	(オ)教職員を対象に、ストレスチェックを実施し、またストレスに関するメンタルヘルス研修を実施する。	○教職員を対象に、ストレスチェックを実施した。 ○また、学内におけるハラスメント防止を目的に11月14日に「教職員のためのハラスメント研修」と題したメンタルヘルス研修を開催し、教職員67名が受講した。	Ⅲ		109

その他業務運営に関する重要目標  
4 人権擁護及び法令遵守に関する目標

中期目標	人権の尊重、知的財産の保護、研究倫理や法令遵守を徹底する。また、各種ハラスメント行為の発生を防止するための制度の充実・強化を図る。
------	---

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(7) 教職員の倫理意識の啓発や人権侵害等の防止を図るための研修等を実施する。	(ア) 教職員の倫理意識の啓発や人権侵害等の防止に向け研修を実施する。	○8月1日に、全教員及び研究費の執行・管理に従事する職員を対象に、研究不正防止推進会議及び社会連携センターによる「研究不正防止研修会」を開催すると共に、終了後に小テストを行い、その結果を各人にフィードバックするなど、教職員の研究倫理不正防止に対する意識の向上に努めた。また、研究不正防止推進会議では、今後の研修方法について他大学の事例等を収集し、継続して検討していくこととなった。 ○11月14日に全教員を対象とする、ビーコンラーニングサービス社によるハラスメント研修会を実施した。 【再掲33】	Ⅲ	110
	(イ) キャンパスハラスメントガイドラインを学生へ周知する。	○学生便覧の「金沢美術工芸大学キャンパスハラスメントガイドライン」を年度初めの学生ガイダンスにおいて全学生に周知し、キャンパスハラスメントに関する理解の促進を図った。また、相談室パンフレットの増刷に伴い、紙面デザインを一新した。相談室の紹介ウェブサイトや相談連絡先をQRコードで示し、学生のアクセス性を高めた。	Ⅲ	111
	(ウ) 新任教職員を対象に、学生との接し方の研修を行う。	○4月1日に新任教職員に対して初任者研修を開催し、キャンパスハラスメントガイドライン、研究倫理規程、金沢美術工芸大学における障害のある学生への支援に関する基本方針等を含め、学生との接し方について学長から説明した。 ○また7月25日、8月1日に学生相談室で臨床心理士が新任教員との個別面談を行い、学生相談室と教員が連携したハラスメント対策面での学生支援について紹介した。	Ⅲ	112

中期計画	年度計画	業務実績（計画の進捗状況）	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
(イ) 知的財産に関する方針を策定し、また知的財産を統括する組織を設置する。	(エ) 新入生ガイダンスで著作権等の権利に関する研修を実施する。	○新入生ガイダンスにおいて、教育研究審議委員から著作権等に関して知っておくべき事項を説明し、美術・デザイン・工芸を学ぶ上での自覚を促した。	Ⅲ	
(ウ) 研究倫理規定を策定し、また研究倫理を統括する組織を設置するとともに、不正を防止するための体制を整備する。	(オ) 不正経理を防止するチェックを継続するとともに、科学研究費助成事業において内部監査を実施しチェックを行う。	○不正経理を防止するため、8月に研究不正防止推進会議主催で全教員を対象とした研究不正防止研修会を開催した。研修後は理解度を確認するテストを実施し、その結果については後日フォローアップを行うなど研修内容の理解促進と定着を図った。 ○また、発注・納品・検収作業時には、経理業務における主・副担当制による職員相互のチェック体制、係長による業務の総括体制、検収員による確認を不断無く実施した。	Ⅲ	

113

114